

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第24期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社Y A M A T O
【英訳名】	Y A M A T O L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川合 アユム
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	0 6（6 3 5 0）1 9 6 0（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 松本 幸男
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原二丁目14番14号
【電話番号】	0 6（6 3 5 0）1 9 6 0（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 松本 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高（千円）	2,570,276	2,330,591	963,661	3,190,859	3,183,551
経常損失（千円）	94,732	324,128	145,124	318,490	389,729
当期純利益又は純損失 （ ）（千円）	110,794	573,357	215,122	3,184	615,610
純資産額（千円）	980,235	1,300,045	1,393,149	1,334,414	746,562
総資産額（千円）	2,455,636	2,491,531	2,349,892	2,126,125	1,307,547
1株当たり純資産額（円）	7,836.74	9,114.17	8,443.03	7,168.61	3,590.13
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額（ ） （円）	1,007.27	4,522.12	1,465.46	18.67	3,571.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	39.9	52.2	59.3	58.1	47.3
自己資本利益率（％）	14.3	50.3	16.0	0.2	66.4
株価収益率（倍）	-	-	-	482.14	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー（千円）	160,113	162,522	175,006	349,721	357,051
投資活動によるキャッシュ ・フロー（千円）	85,438	30,619	6,881	892,021	21,083
財務活動によるキャッシュ ・フロー（千円）	165,106	101,338	205,272	250,108	94,708
現金及び現金同等物の期末 残高（千円）	542,664	450,923	474,309	766,429	293,587
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	73 (39)	100 (38)	95 (25)	193 (47)	175 (27)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第20期、第21期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3．第20期、第21期、第22期及び第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4．第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	2,570,276	2,309,705	956,233	125,147	227,040
経常損失(千円)	87,158	324,202	144,095	207,806	28,336
当期純利益又は純損失 ()(千円)	102,702	573,961	214,092	78,875	386,304
資本金(千円)	927,543	1,193,612	1,388,174	1,388,174	1,388,174
発行済株式総数(株)	125,085.16	142,643.16	165,009.16	172,380.16	172,380.00
純資産額(千円)	987,524	1,303,634	1,397,723	1,317,697	930,156
総資産額(千円)	2,462,925	2,491,391	2,350,019	1,469,113	951,356
1株当たり純資産額(円)	7,895.02	9,139.34	8,470.74	7,644.28	5,396.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額() (円)	933.71	4,526.88	1,458.44	462.40	2,241.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.1	52.3	59.5	89.7	97.8
自己資本利益率(%)	13.0	50.1	15.9	5.8	34.4
株価収益率(倍)	-	-	-	19.46	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	73 (39)	99 (38)	94 (25)	12 (-)	10 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第20期、第21期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期、第21期、第22期及び第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和 61 年 3 月	大阪府吹田市においてイーディーコントライブ株式会社を設立（資本金10,000千円）、パソコン用パッケージソフトウェアのデュプリケート（複製）及びフロッピーディスクの不正コピー防止技術に関する業務を開始
昭和 62 年 2 月	高速フロッピーディスク複製装置「F O R M U L A」が完成、販売を開始
昭和 63 年 10 月	東京都杉並区に東京支社を開設
昭和 63 年 11 月	フロッピーディスク転送装置「D I X」の販売を開始
平成 2 年 10 月	製造部門を分社化し、100%子会社としてエスディーコントライブ(株)（注）を設立
平成 5 年 7 月	大阪府茨木市に本社移転。同時にテクニカルサポートセンター（T S C）を設置
平成 7 年 5 月	プロジェクトドライブ制度の運用を開始
平成 9 年 4 月	東京都千代田区に東京支社を移転
平成 9 年 8 月	P 2 P型通信ネットワーク構造を特徴とした多機能テレビ電話「コベルネット」のサービス開始
平成 11 年 9 月	エスディーコントライブ(株)（注）より製造部門を引継ぎ、同社の全株式を譲渡
平成 11 年 10 月	エスディーコントライブ(株)（注）とP 2 P型通信ネットワーク構造に関する特許権等に係る専用実施権設定契約を締結
平成 12 年 2 月	特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「旧新規事業法」という。）第4条の規定に基づき、通商産業大臣（当時）から特定新規事業者の認定を受ける
平成 12 年 6 月	P 2 P型通信ネットワーク構造に関する特許を利用した日本国内の携帯電話の開発、製造、販売の独占的ライセンスをシナプスフォン(株)に対して許諾
平成 12 年 7 月	店頭取扱有価証券気配公表銘柄として、日本証券業協会のグリーンシート市場におけるエマージング銘柄として登録
平成 12 年 11 月	ソフトハウス向け物流・在庫管理に関する統合業務システム「I M S - W E B」稼動
平成 13 年 1 月	ソフトウェアの不正コピーに対するC D - R O Mプロテクション技術に関する特許権を取得
平成 13 年 7 月	C D - R O M不正コピー防止技術の商品名を「リングプロテック（Ring PROTECH）」と定め本格的にサービスを開始
平成 13 年 8 月	韓国における「リングプロテック」の事業展開に着手
平成 14 年 2 月	C D - R O M不正コピー防止技術「リングプロテック」のバージョンアップに伴い「プロリング（ProRing）」へ改称
平成 14 年 3 月	アニメゲーム販売事業を(株)ザッパラスへ営業譲渡
平成 14 年 7 月	I P電話を用いたP 2 P型コミュニケーションツール「コベルフォン」の技術開発を完了
平成 14 年 10 月	P 2 P通信技術の有効利用と安全性について研究を行う産学連携組織「セキュアP 2 Pフォーラム」を発足
平成 15 年 2 月	I P電話を用いた電話番号秘匿化サービス「コベルフォン仮想番号サービス」を開始
平成 15 年 5 月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成 15 年 7 月	ドキュメントデータの安全な公開／配布／流通を支援する「Safety Disclosure」の提供開始に伴い、データ保護・情報漏えい対策の「Safety Disclosure」シリーズを本格的に展開
平成 15 年 8 月	韓国における営業活動の拠点としてED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 15 年 11 月	D V D - R O Mプロテクション技術「Star Force DVD」の提供を開始
平成 16 年 2 月	コンピュータメディア事業の生産拠点・物流拠点の中心を千葉市中央区に移転
平成 16 年 4 月	プロテクト機能搭載のライティングソフト「プロテクトライターCD-R」の発売を開始 アクティベーション（ライセンス認証）システム「Play-Gate」のサービスを開始
平成 16 年 5 月	大阪市淀川区に大阪本社事務所を移転
平成 17 年 4 月	情報漏えい対策を施したUSBメモリ「Safety Disclosure USB」の販売開始、「SDコンテナ」シリーズとして展開開始
平成 17 年 6 月	東京都新宿区に東京営業所を移転 沖縄コンテンツ事業を株式会社伽楽可楽へ営業譲渡 イーエコワークス株式会社を完全子会社化
平成 17 年 11 月	サーバー認証型ライセンス管理システム「Star Forceアクティベーション」サービス開始

年月	沿革
平成 18 年 10 月	会社分割によりすべての営業を新設会社（イーディーコントライブ株式会社及びマナ・イニシアチヴ株式会社）へ承継し、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社YAMATO」へ変更
平成 18 年 11 月	制御系受託開発事業の株式会社コンピュータマインドを株式取得により子会社化 株式会社KOZAの設立及び有限会社しまや酒店の株式取得による子会社化により、沖縄関連事業を開始 第三者割当増資引受けによりベンチャーキャピタル事業を行うテクノベンチャー株式会社を子会社化
平成 18 年 12 月	簡易株式交換によりテクノベンチャー株式会社を完全子会社化 DVD-ROMコピープロテクト「ProRing Lite(DVD)」のサービス開始
平成 19 年 5 月	フリーマガジン事業を行うポノポノ株式会社の株式取得による子会社化及び株式会社伽楽可楽からの一部事業譲受により、出版事業を開始 テクノベンチャー株式会社の全株式売却により、連結より除外
平成 19 年 8 月	当社全額出資により株式会社富士発電研究所を設立 ED-CONTRIVE Korea Co., Ltd.を解散
平成 20 年 4 月	株式会社富士発電研究所（子会社）の商号を「FUIパワーテック株式会社」へ変更
平成 20 年 5 月	株式会社KOZA(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 8 月	マナ・イニシアチヴ株式会社（子会社）が行う沖縄関連飲食事業を有限会社しまや酒店（子会社）へ事業譲渡
平成 20 年 9 月	有限会社しまや酒店(子会社)の全株式売却により、連結より除外 FUIパワーテック株式会社（子会社）が新たに高効率モーター/高効率発電機の実用化事業に着手
平成 20 年 10 月	ポノポノ株式会社(子会社)の全株式売却により、連結より除外 イーエコワークス株式会社(子会社)の全株式売却により、連結より除外
平成 20 年 12 月	イーディーコントライブ株式会社(子会社)より「SD-Container5.0 Container管理者ツール5.0」を発売開始

(注)エスディーコントライブ(株)は平成11年12月より九頭龍企画(株)に商号変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、平成18年10月1日をもって純粋持株会社体制へ移行し、純粋持株会社である当社（株）YAMATO）及び事業会社である連結子会社6社にて構成されております。

また、当社グループの事業の種類別セグメントについては、情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う応用技術型事業グループ、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する知識融合型事業グループ、新しい技術の発掘及び投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する未来開発型事業グループの3つのセグメントとしております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

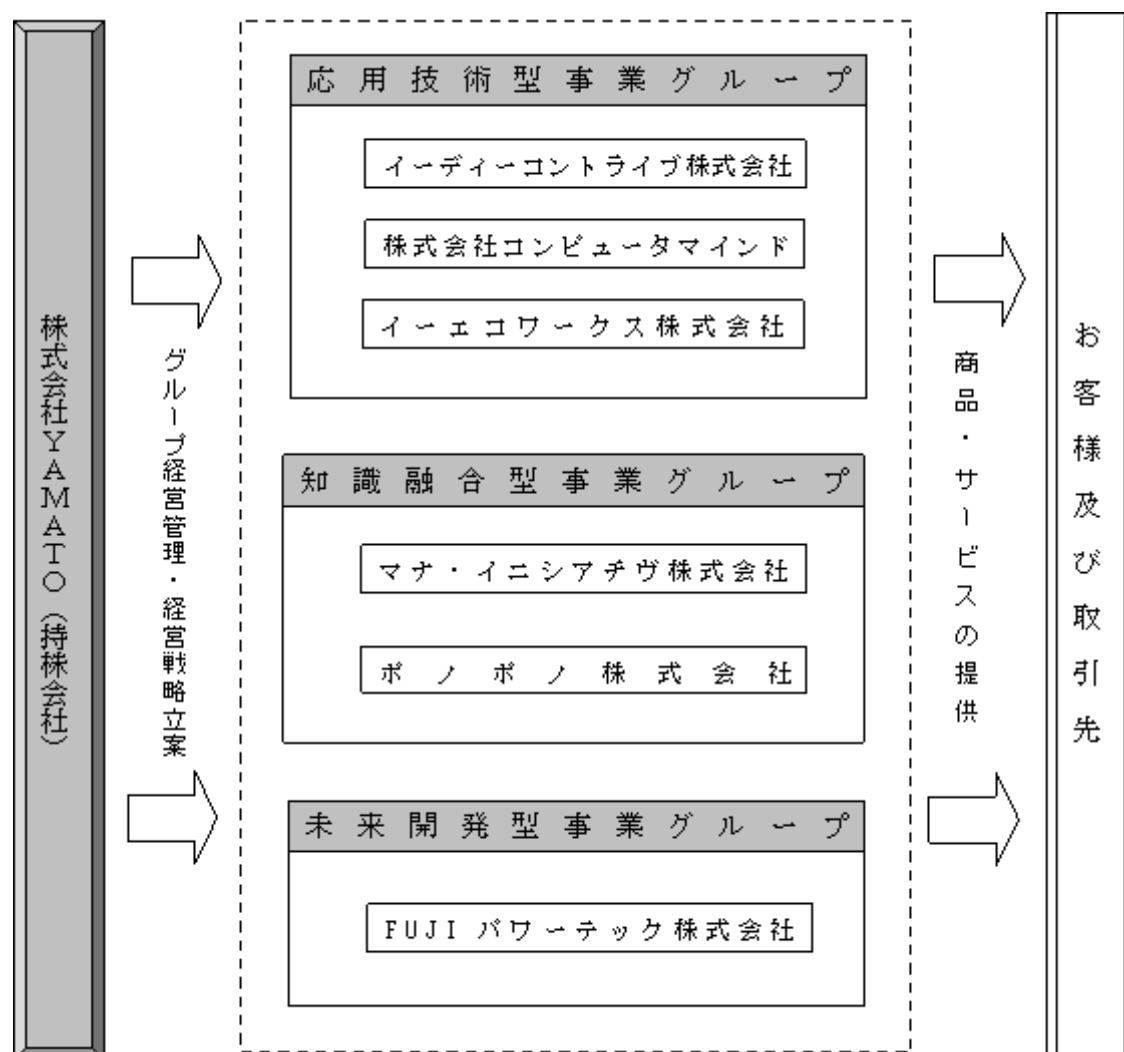
【当社及び子会社一覧】

事業区分	主要な事業内容	会社名
応用技術型事業 グループ	情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う	イーディーコントライブ(株) (株)コンピュータマインド イーエコワークス(株)（注1）
知識融合型事業 グループ	社内外の知識や情報を融合させ ニュービジネスを創出する	マナ・イニシアチヴ(株) ポノポノ(株)（注2）
未来開発型事業 グループ	新しい技術の発掘等を通じて日本の 将来を担う新産業の創出を支援する	F U J I パワーテック(株)（注3）
グループ経営管理 ・経営戦略立案		(株)YAMATO

- （注）1．イーエコワークス株式会社は、平成20年10月22日開催の取締役会において、平成20年10月30日付で全株式を譲渡することを決議しました。
- 2．ポノポノ株式会社は、平成20年10月22日開催の取締役会において、平成20年10月31日付で全株式を譲渡することを決議いたしました。
- 3．F U J I パワーテック株式会社は、平成20年4月1日付で株式会社富士発電研究所より商号変更しております。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



以上の3グループは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーディーコントラ イブ(株) (注5)	東京都新宿区	99,000千円	情報通信及び情報 セキュリティ技術 関連事業	100.0	役員の兼任2名
イーエコワークス(株)	東京都新宿区	10,000千円	廃棄事業	100.0 (100.0)	—
マナ・イニシアチヴ (株) (注4、5)	大阪市淀川区	140,000千円	音楽関連事業、イ ベントを中心とし た広告制作事業	100.0	役員の兼任1名
(株)コンピュータマイ ンド (注5)	山梨県甲府市	20,155千円	コンピュータソフ ト開発、機器販売 事業	(注)1 40.0	役員の兼任2名
(有)しまや酒店 (注3、5)	沖縄県うるま市	5,000千円	泡盛等の物販	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)K O Z A (注3)	沖縄県那覇市	21,000千円	芸能学校運営、 アーティスト支援 等	68.4 (68.4)	役員の兼任1名
ポノポノ(株)	東京都新宿区	128,000千円	出版事業	85.6 (85.6)	役員の兼任1名
F U J I パワーテッ ク(株)	大阪市淀川区	10,000千円	高効率モーター開 発	80.0	役員の兼任1名

(注)1. 議決権比率は50%以下ですが、経営に関する協定書を締結し、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)K O Z A及び(有)しまや酒店については、株式売却に伴い、連結子会社に該当しなくなったため、売却時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結対象としております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. イーディーコントライブ株式会社、株式会社コンピュータマインド、マナ・イニシアチヴ株式会社及び有限会社しまや酒店については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	イーディー コントライブ(株)	(株)コンピュータ マインド	マナ・イニシアチヴ(株)	(有)しまや酒店
売上高(千円)	1,626,431	690,682	458,978	367,292
経常利益(千円)	209,274	59,482	98,019	4,321
当期純利益(千円)	236,792	40,158	219,270	5,403
純資産額(千円)	101,360	204,677	106,103	23,990
総資産額(千円)	540,987	335,621	113,579	72,293

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
応用技術型事業グループ	151	(19)
知識融合型事業グループ	14	(8)
未来開発型事業グループ	-	(-)
その他	10	(-)
合計	175	(27)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ18名減少したのは、当連結会計年度において、不採算事業のリストラクチャリングを行い前連結会計年度末と比較して子会社が2社減少したためであります。

3．その他は、株式会社YAMATOにおける従業員10名であります。

(2)提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10	40.19	6.28	3,982

（注）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善に伴い個人消費の持ち直しが見られる等、回復基調で推移したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の影響による米国経済の減速懸念など景気に悪影響を及ぼす不透明要素も出てまいりました。

また、当社グループの属する情報セキュリティ業界におきましても、日本版SOX法への取組みの本格化、多様化する顧客ニーズやシステム投資への意欲は見られるものの、株価低迷に伴う先行きの不安感から、情報セキュリティに対する慎重な姿勢が垣間見られます。

当社グループは前期において、純粹持株会社体制へと移行し、主として情報セキュリティ事業や受託開発事業の応用技術型事業グループ、及び沖縄関連事業や音楽関連事業の知識融合型事業グループの2つのセグメントを中心として、収益力向上を図ってまいりましたが、厳しい状況となりました。

応用技術型事業グループにおけるイーディーコントライブ株式会社につきましては、引き続きセキュリティメモリの販売を主とし、付加価値の高く収益性の高い商材の販売を中心に展開いたしました。その結果、セキュリティ市場における認知度の向上を図ることができました。マーケットにおいても拡大の傾向が見られ、大手企業や官公庁への大口の導入も果たすことができました。しかしながら、拡大するマーケットにおける競合他社の存在も大きく拡大しており、営業的視野における対策が十分でなかったことは否めません。それに加え、販売価格の競合や原価率の向上等もあいまって、売上高及び営業利益は予想を下回る結果となりました。アウトソーシングサービスにおいても引き続きパッケージソフト業界の縮小傾向とともに材料費高騰の影響を受け、業績はやや低下いたしました。

また、株式会社コンピュータマインドにつきましては主力の受託開発事業は堅調に推移いたしました。開発人材の確保に困難を極め、予想を下回る結果となりました。

また、知識融合型事業グループにおきましては、既存事業である音楽関連事業が好調に推移する中、新規事業の再構築に遅れが生じ、予想以上の時間及びコストを要することとなりました。その中で利益確保を最優先し、抜本的なリストラクチャリングに取り組み、「集中と選択」の観点から株式譲渡等により、不採算事業の整理を行いました。

未来開発型事業グループにつきましては、FUJIPワータック株式会社（平成20年4月1日付けで株式会社富士発電研究所から商号変更）において、発電技術の開発を行ってまいりましたが、新たに高効率モーター/高効率発電機の実用化事業に着手いたしました。

また、持株会社である当社におきましては、事業の再構築に伴ったコストの見直しを行い、コスト削減を実行いたしました。

以上の結果、売上高は3,183百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失404百万円（前年同期営業損失342百万円）、経常損失389百万円（前年同期経常損失318百万円）、当期純損失615百万円（前年同期当期純利益3百万円）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績

[応用技術型事業グループ]

イーディーコントライブ株式会社におきましては、内部統制の本格的運用に伴う企業コンプライアンス意識の成熟や情報漏えい事件の増大に伴う企業のセキュリティ対策予算拡大を背景に、主力の強制暗号化USBメモリ『SD-Container』の販売に注力し対前年に比べ販売本数を伸ばすことができました。また、企業のみならず自治体・文教等での需要も顕在化しその分野でも売上の伸張が見られました。しかしながら、競合商品の台頭や広告宣伝費等の販売管理費増により営業利益は当初計画に対し未達となってしまいました。

アウトソーシングサービスに関しては、パッケージソフト業界の縮小とともに、材料費高騰のあおりを受け、業績はやや低下いたしました。

また、制御系受託開発の株式会社コンピュータマインドにおきましては、経常損益及び純損益は引き続き黒字となりましたが、業界全体における技術者不足により、予定していた人材を確保できなかったことで期初予算に対しては若干の未達となりました。

以上の結果、売上高は2,333百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は177百万円（前年同期営業利益22百万円）となりました。

[知識融合型事業グループ]

知識融合型事業グループにおきましては、前述のとおり事業の抜本的なリストラクチャリングに取り組み、「選択と集中」の観点から、不採算事業であった芸能学校の運営を行う株式会社KOZA、飲食事業、有限会社しまや酒店の譲渡及び出版事業の整理を行い、利益化を図る体制を整えました。

一方、既存事業である音楽関連事業につきましては業績が好調に推移しており、前期と比較して6百万円の営業損益の改善が図られました。また、イベント事業につきましては、予算は未達に終わったものの、収益体制の整備は整っており、今後において本格的な収益の実現を果たしてまいります。

以上の結果、売上高は849百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業損失は174百万円（前年同期営業損失114百万円）となりました。

[未来開発型事業グループ]

FUJIパワーテック株式会社（平成20年4月1日付けで株式会社富士発電研究所から商号変更）につきましては、発電技術の開発を行ってまいりましたが、平成20年6月に第三者割当増資を行い、本格的に高効率モーター/高効率発電機の実用化事業に着手しており、20百万円の費用が発生しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、連結子会社株式の売却による収入18百万円、投資有価証券の売却による収入26百万円、等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失567百万円、固定資産の取得による支出76百万円、社債の償還による支出100百万円等により、前期末に比べ472万円減少し、当連結会計年度末には293百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動で使用了資金は357百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失567百万円、売上債権の減少額69百万円、固定資産減損損失58百万円、減価償却費46百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動で使用了資金は21百万円（前年同期 得た資金892百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入26百万円、連結子会社株式の売却による収入18百万円、保険の解約による収入13百万円、固定資産の取得による支出76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動で使用了資金は94百万円（前年同期比62.1%減）となりました。これは、少数株主に対する株式の発行による収入10百万円、社債の償還による支出100百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
応用技術型事業グループ	1,716,104	103.9
知識融合型事業グループ	-	-
未来開発型事業グループ	-	-
合計	1,716,104	102.1

- （注）１．金額は製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
応用技術型事業グループ	72,736	304.3
知識融合型事業グループ	656,134	122.8
未来開発型事業グループ	-	-
合計	728,870	130.6

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループでは、概ね受注から出荷まで期間が短く受注管理を行う必要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
応用技術型事業グループ	2,333,878	97.6
知識融合型事業グループ	849,672	106.5
未来開発型事業グループ	-	-
合計	3,183,551	99.8

- （注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<グループ全体の課題>

早期の黒字化の実現

当社グループは、連続した営業損失を計上しておりますが、この状況を打開するため不採算事業の整理を実施し、かつ経営体制の刷新により既存事業の収益性の改善を図ってまいります。また、アライアンス戦略としての事業提携等を引き続き積極的に行い、新たな収益事業の確立を図ってまいります。また、業務効率化、体制スリム化による経費削減を行い、早期に経常黒字化を達成し、利益体質確立を目指します。

コーポレートガバナンスの強化

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役役に招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

人材の確保と育成

人材育成の強化及び優秀な人材・技術者の確保が重要な課題であると認識しております。今後一層これら人材の確保・育成に注力してまいります。

財務体質の強化

当社グループは、連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上しており、当期においては、404百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても、当期も357百万円のマイナスとなっております。当社グループは当該状況を早期に解消すべく、管理会計の体制を強化し、経営計画を着実に実行することにより、当社グループ全体における黒字化を目指してまいります。

新規事業の推進による新たな事業基盤の確立

新規事業への投資につきましては、大規模な新規事業や技術等への投機的な投資を避け、収益に対する投資バランスを健全化させることが重要と認識しておりますが、新たな事業による新価値創造もまた重要であると考えております。今後も研究開発や新規事業開発等に積極的に取り組んでまいります。

<事業に関わる課題>

応用技術型事業グループにおける取り組み

変化の激しい情報通信・情報セキュリティ市場におけるタイムリーな製品リリースを行うための技術力の向上と研究開発体制の強化や、競争力に打ち勝つための営業体制の強化及び優秀な人材の確保・育成に取り組んでまいります。

知識融合型事業グループにおける取り組み

継続的に既存事業のノウハウを蓄積することにより、新たな事業の創出を図る体制の確立に着手してまいります。

未来開発型事業グループにおける取り組み

未来開発型事業グループにつきましては、引き続き、将来性豊かな技術やサービスの発掘による事業開発を行い、その事業価値の増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年12月26日）現在において判断したものであります。

(1)技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスの技術や品質の向上、及び新製品・新サービスの提供に向け、研究開発を積極的に行っております。しかしながら、当社グループの技術開発が想定どおりに進まない場合や、当社グループの開発体制が追いつかなくなった場合、技術の陳腐化により市場でのブランド価値の低下を招く可能性があります。

(2)情報セキュリティ商材の販売力について

当社グループでは、営業活動の効率化を図るため、業界における営業ノウハウ・顧客を有する企業との積極的なアライアンス・OEM戦略のもと、情報セキュリティ商材の販売を行っております。しかしながら、提携先すべての進行状況を当社でコントロールするのは難しく、提携先の動向によっては当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。また、このようなアライアンス関係の維持が困難になった場合や新たな提携の実現に想定以上の時間・費用を要するような場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

さらに、情報セキュリティ市場では、既に多数の製品・サービスが登場しており、競合他社の営業手法や技術力、サービス力によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3)セキュリティ商材のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループが提供するセキュリティ商材に重大な脆弱性が発見された場合、製品回収やユーザーサポートを含めた対応が必要となり、一時的に多額のコストが発生し収益が悪化する恐れがあります。また損害賠償責任の発生やアライアンス企業及びエンドユーザーの当社グループに対する不信感によって間接的に当社事業及び当社グループに大きなダメージを与える可能性があります。

(4)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、自社ブランドの通信販売サイトを運営していることから、多くの製品について個人顧客への商品・サービスの提供を行っております。個人情報の取扱いに関しましては、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、個人情報取扱いに関わる社内規程の整備、情報管理の徹底、システムセキュリティの強化を実施しております。しかしながら、社内管理体制の問題、外部からの不正アクセスなどの不測の事態により個人情報が外部へ流出する可能性があります。このような事態が生じた場合には、損害賠償責任やセキュリティ企業としての当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社内ネットワークについてもセキュリティ強化を実施しておりますが、不測の事態により重大な障害が発生する場合も想定されます。

(5)知的所有権の確保について

当社グループでは、開発技術及びブランドを重要な財産と考え、知的所有権の確保に積極的に取り組んでおります。今後につきましても、事業上の優位性を追求するだけでなく当社グループの技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するため、知的所有権の取得に努めてまいります。しかしながら、権利化の成否及び知的所有権による独占性、優位性を確立する可能性については不確実であり、他社に先んじられた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において当社グループは第三者の知的所有権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的所有権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)知識融合型事業グループにおけるリスク

知識融合型事業グループでは、インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援事業を行ってまいります。音楽レーベルについては、当社が主体となり、インディーズ音楽（コンテンツ）を発掘し、コンテンツ制作・販売を行います。想定どおり販売ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資業務の特性について

未来開発型事業グループにおいては、今後成長性の見込める未公開株式企業への投資も積極的に行っていく予定ですが、保有する有価証券は、通常、営業投資有価証券として計上されます。株式公開に至るまでは、通常長期間を要するため、公開に至らず倒産するなどして損害を受ける可能性があります。また、それら有価証券は流動性がないため、投資回収において売却損が発生する可能性があります。また、これらの事象は、投資先企業を取り巻く事業環境、市場動向、為替レート等の外部環境や内部環境の変化による影響を受けます。

このため、時価のない有価証券において、実質価額が著しく低下した場合は、減損処理を行うほか、損失の発生に備えて、投資損失引当金として計上する可能性があります。

(8)投融資について

今後、当社グループでは、応用技術型事業グループ、知識融合型事業グループ、未来開発型事業グループの3つのセグメントにおいて、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、広く行なってまいります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し実行する予定であります。投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 九頭龍企画(株)との特許権に係る専用実施権設定契約

当社は九頭龍企画(株)（当時エスディーコントライブ(株)）と同社の有する通信ネットワーク構造に関する下記特許権及び今後登録される特許権（以下、合わせて「本件特許権」という。）に係る専用実施権の設定に関して同意しております。本件特許権は、インターネット等の利点である広域性及び開放性を踏襲しつつ、インターネットに不足している通話の秘匿性及び親密性、さらには大量データの授受に対応できる通信上のネットワーク構造とその通信方法に係るものであります。

記

特許番号 第2809167号

米国特許番号 第5822529号

本契約に基づき、当社はその実用化及び実施のための研究開発並びに本件特許権を利用した事業の事業化を当社の費用負担により行います。また、専用実施権の設定を受けた特許権につき、その全部又は一部につき自らこれを実施し、又は第三者に対し独占的又は非独占的なサブライセンス契約を締結できることとなっております。

この専用実施権の設定に関して、当社自らが実施する事業に対する定額ロイヤリティとして平成18年9月まで毎月1,500千円を同社へ支払っております。また、当社が第三者にサブライセンスを付与する契約を締結すること等（以下「事業化等」という。）により得られた当社の利益（当社が第三者より得た収入より当社において当該収入を実現するために要した費用を控除した額とし、以下「本件利益」という。）については、以下のとおり分配することとなっております。

本件利益のうち、当社が行う最初の事業化等に関する案件については、金2億円までの部分を当社が取得し、その余の部分を当社が取得する。（注）

当社が行う二度目以降の事業化等に関する案件については、本件利益のうち同社が30%、当社が70%の割合を基準として、さらに両者協議のうえ当該按分比率を決定する。

契約期間は平成11年10月1日から7年間でありましたが、契約期間満了に伴い平成18年9月28日付けで3年間のライセンス契約の更新並びに契約終了後に本件特許権及びこれに関する技術が当社に無償譲渡される合意書を締結し、その費用として50,000千円を一括で前払しております。

（注）平成12年6月26日付にて当社とシナプスフォン(株)との間で締結したライセンス契約により、当社は売上高5億円、売上原価2億円を計上しており、最初の事業化案件としての利益分配は完了しております。

(2) (株)オプトロムとのライセンス契約

当社は(株)オプトロムに対して、当社の不正コピー防止技術を施したCD-ROMの製造業務における当該技術に係る特許権及びこれに関連する技術情報の使用を許諾しております。

本契約に基づくライセンスの範囲は、日本国内における不正コピー防止技術を付加したCD-ROMの複製業務であり、当社技術を利用して同社又は第三者が行う複製業務、販売及び譲渡の行為を制限しております。また、本契約に基づく秘密保持義務は、本契約終了後3年間効力を有するとしております。

契約期間は、平成10年10月30日に同社と締結した製造委託基本契約の有効期間と同一となっております。

(3) 株式譲渡契約

株式会社K O Z A

平成20年5月29日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社が保有する株式会社K O Z Aの全株式を売却することを決議し、平成20年5月31日に、玉城 満氏、鈴木 隆信氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより株式会社K O Z Aは当社の連結子会社ではなくなりました。

有限会社しまや酒店

平成20年7月23日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社が保有する有限会社しまや酒店の全株式を売却することを決議し、平成20年9月1日に、株式会社関門海と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより有限会社しまや酒店は当社の連結子会社ではなくなりました。

ポノポノ株式会社

平成20年10月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社が保有するポノポノ株式会社の全株式を売却することを決議し、平成20年10月31日に、大田 陽介氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これによりポノポノ株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

イーエコワークス株式会社

平成20年10月22日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるイーディーコントライブ株式会社が保有するイーエコワークス株式会社の全株式を売却することを決議し、平成20年10月30日に、宮崎 智文氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これによりイーエコワークス株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

6【研究開発活動】

当社グループは、主にCD-ROM、DVD、CD-Rなどの記録メディアにおける著作権保護の技術開発・サービスに取り組んでおり、その基礎技術をダウンロードのプロテクト技術やアクティベーションの提供など、ネットワーク上における

コンテンツ保護のために利用し、知的財産の保護と発展に尽力してまいりました。

近年では、市場ニーズの高まりを受け、長年の研究開発の中で培った知的財産保護の基礎技術をセキュリティ対策に
応用し、個人情報や機密情報などのデジタル情報の保護と活用のための製品開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主に子会社において実施しており、絶えず新技術の研究及び開発を行い、社会に対し
て新価値を創造し続けることを基本指針としております。

イーディーコントライブ株式会社の当連結会計年度における研究開発活動は、前連結会計年度より引き続き、データ
の暗号化によるセキュリティ分野の研究開発に取り組んでまいりました。

これまで開発を行ってきた、主に情報移送におけるセキュリティに重点を置く『SD-container』シリーズもバージョ
ンアップを重ね、ウィルス対策ソフトのチェック機能等、多くの追加機能を付加し安心して使いやすい製品『
SD-container5.0』として平成20年12月に発売いたしました。また、従来の『SD-container』シリーズ以外にも、社
内PCにおいて使用できるストレージを制御できるソフトウェア『DeviceControl』や、持ち出した情報の分散を防止す
る『SD-Shelter』、社内外におけるUSB操作ログ取得のための『SD-Container Log』、ファイル交換ソフトによる情報漏
洩の防止等、総合的な情報資産の保全・管理のための製品へと開発の幅を広げております。その結果、一般企業のみな
らず官公庁に対しても導入実績が増加しており、同社の研究開発力の高さを裏付けるものとなっています。

また、FUJIPOWERTECK株式会社においては設立以来、発電技術の開発を行ってまいりましたが、当連結会計年度よ
り高効率モーター/高効率発電機の開発に着手致しました。

高効率モーター/高効率発電機については、実用化に向けた研究及び試作機の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、18百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月26日）現在において当社グル - プが判断したもの
であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成され
ております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼす
と考えられる重要な会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒実績率によるもののほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上
しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法によ
る期末自己都合要支給額）を計上しております。

たな卸資産

原価法により計上されたたな卸資産に関して、市場価格又は販売可能見込額が著しく下落した場合に、評価の
切り下げを行っております。

投資有価証券

その他有価証券で時価がある株式に関しては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、そ
れ以外の株式についても実質価額が著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

これらの見積り、判断及び評価は、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っております
が、見積り特有の様々な不確定要素が内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

応用技術型事業グループのイーディーコントライブ株式会社においては、セキュリティUSBメモリ等の販売を
主とし、収益性の高い商材の販売を中心に展開いたしました。大手企業や官公庁への大口の導入も果たすことが
できましたが、販売価格の競合や原価率の向上等により売上高は予想を下回る結果となりました。また、知識融合
型事業グループにおいては、抜本的なリストラクチャリングに取り組み、不採算事業の整理を行いました。その結
果、当連結会計年度の売上高は3,183百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、応用技術型事業グループにおける回収不能債権に対する貸倒引当金繰入による費用
の発生及び、知識融合型事業グループにおける出版事業の損失やコスト増加等の費用が発生しましたが、事業の

再構築に伴う人員配置の整備やあらゆるコストの見直しによりコスト削減を図ったことで1,199百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は404百万円（前年同期営業損失342百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常損益

当連結会計年度において、保険解約による収入13百万円等を計上しております。これにより営業外収益は20百万円、営業外費用は5百万円となりました。

またこれらにより、当連結会計年度の経常損失は389百万円（前年同期経常損失318百万円）となりました。

特別利益、特別損失及び法人税等並びに当期純損益

当連結会計年度において、連結子会社株式売却益30百万円、投資有価証券売却益5百万円、貸倒引当金繰入101百万円、固定資産減損損失58百万円、ソフトウェア除却損26百万円等を計上しております。これにより特別利益は41百万円、特別損失は219百万円となりました。

また、当連結会計年度には、法人税等を25百万円計上しております。

これにより、当連結会計年度の当期純損失は615百万円（前年同期当期純利益3百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客が属するソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に、当社グループが取り扱うパソコンソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップ等による大型新商品発売の有無等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。当社グループでは、ソフトウェアの流通におけるプロテクション技術の提供による付加価値の向上と他社との差別化、一般市場に向けたセキュリティ商材の開発による特定業界のみに依存しない体制への移行等に努めております。しかしながら、現在の当社グループ収益の大部分はコンピュータメディア事業によるものであるため、個人消費の冷え込みが長期化しソフトウェア業界全体が著しく縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年10月1日付で商号を「株式会社YAMATO」と変更し、事業部門を分社化したことにより、ホールディングカンパニーへと移行し、経営構造の刷新を行いました。これは、従来より続けてまいりましたPD制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的としております。従来型のホールディングカンパニーと異なるのは、株式や資金のみによる企業統治を行うのではなく、主体的に考え行動できる自律創造型人材が集い、さまざまな新価値創造を行う事業体への支援を積極的に行うことで、グループとして総合的な成長を目指していく点にあります。

ホールディングカンパニーとなった当社グループは、いま一度、「ベンチャー企業としての原点に回帰する」ことをテーマとして掲げ、早期の黒字化達成の後、それら事業により獲得した利益を新価値創造のための研究開発や新規事業開発等に積極的に投資し、中長期的には、「社会に対して新しい価値を提供する」というベンチャー企業としての社会的役割を達成することに取り組んでまいります。

特に、情報セキュリティ等21世紀のソリューションをテーマにした新技術の開発を行う「テクノロジー」と、社会を楽しむためのニュービジネスの提案を行う「エンターテインメント」の分野での新価値創造活動に重点的に取り組む方針であり、これまでのように内部の経営資源にとらわれることなく、当社グループとの十分な事業シナジーが見込まれ、かつ収益力のある既存の企業や事業体への投資や支援を行い、グループ収益力の強化に努めてまいります。

なお、短期的には、既存事業の収益性の改善を図るとともに、経営陣の人的ネットワークを活用したアライアンス戦略の展開等により、当社グループの安定した財務基盤の構築や収益力確保による早期の経常黒字の実現が最優先課題と認識しており、新規事業への投資や大きな技術投資等につきましては当面は最小限に抑え、経常黒字化が実現した後、次のフェーズで取り組む方針であります。

応用技術型事業グループ

イーディーコントラライブ株式会社につきましては、これまで培ってきた技術力をベースに、技術面や営業面でのアライアンスも積極的に活用しながら、高収益の商品開発及び事業開発を推進してまいります。創業当時の強みである著作権保護を目的とする不正コピー防止技術や情報漏えい対策・データ保護のための情報セキュリティ技術を基盤として、今後は、平成21年3月決算期からの施行が予定されている日本版SOX法を見据え、企業に内在するあらゆる情報リスクを軽減するリスクマネジメントサービスへ比重を置いた活動を展開してまいります。

株式会社コンピュータマインドにつきましては、以前より手がけてまいりましたフィナンシャル事業向けの開発が大きく業績を伸ばしており、引き続き次期においても成長を見込んでおります。

知識融合型事業グループ

インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援等を行う音楽関連事業及びイベント事業を基盤として、安定的収益の確保を図ってまいります。その上で、既存の事業やサービスを統合することにより、そこに集約された知識やノウハウを融合することで、価値のある新たな事業・サービスの創出を推進してまいります。

未来開発型事業グループ

ベンチャー企業の原点に立ち返り、社会に対して新しい価値を提供する研究開発活動や新規事業開発活動に取り組んでまいります。また、主に優良技術の発掘と投資を行い、これまでの当社の経営資源を活かした支援活動により事業の価値を増大してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動で使用した資金は357百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失567百万円、売上債権の減少額69百万円、固定資産減損損失58百万円、減価償却費46百万円等によるものであります。

投資活動で使用した資金は21百万円（前年同期 得た資金892百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入26百万円、連結子会社株式の売却による収入18百万円、保険の解約による収入13百万円、固定資産の取得による支出76百万円等によるものであります。

財務活動で使用した資金は94百万円（前年同期比62.1%減）となりました。これは、少数株主に対する株式の発行による収入10百万円、社債の償還による支出100百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率（％）	52.2	59.3	58.0	47.3
時価ベースの自己資本比率（％）	185.5	160.0	72.9	45.1
債務償還年数（年）	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-

（注）1．上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 4．平成18年9月期は決算期変更により、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セキュリティ事業のサービス拡充のためのセキュリティ商材の開発に伴う設備投資を実施いたしました。設備投資の総額は46,442千円でその内訳は、セキュリティ商材の開発に関わるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定38,385千円、その他8,057千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

主な賃借物件として以下のものがあります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
大阪本社(大阪市淀川区)	その他	事務所	245.85	2年	12,740

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記大阪本社には、連結子会社でありますイーディーコントライブ株式会社、マナ・イニシアチヴ株式会社も含まれております。

(2)国内子会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成20年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
(株)コンピュータマインド (山梨県甲府市)	応用技術型 事業グループ	施設設備	44,461	2,658	47,119	91

上記の他、主な賃借物件として以下のものがあります。

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	契約面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (千円)
イーディーコントライブ(株)	東京本社 (東京都新宿区)	応用技術型 事業グループ	事務所	395.2	2年	17,216
	OPL (千葉市中央区)	応用技術型 事業グループ	事務所及び 生産設備	7,199	3年	68,004

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料には共益費を含んでおります。

3 上記東京本社には、提出会社の連結子会社でありますイーエコワークス株式会社、マナ・イニシアチヴ株式会社及びポノポノ株式会社も含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000
計	308,000

(注) 平成20年12月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より372,000株増加し、680,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,380	172,380	東京証券取引所 マザーズ市場	-
計	172,380	172,380	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日から本報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成12年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1名 3,918 5名 9,698	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1名 30,252 5名 30,076	同左
新株予約権の行使期間(注)	平成12年6月26日から 平成22年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1名 30,252 5名 30,076 資本組入額 1名 15,126 5名 15,038	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使期間及び新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年6月7日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	280	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,467	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,467 資本組入額 7,234	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	420	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	840	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,450	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日から 平成25年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,450 資本組入額 21,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,950	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,950 資本組入額 19,975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

会社法第236条に基づく新株予約権
(平成18年11月24日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	13,706	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,706	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,011	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月29日から 平成20年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,011 資本組入額 8,506	同左
新株予約権の行使の条件	なし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	なし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

1. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者の割当てを受けた者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

2. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

3. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定します。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した

再編後払込金額に上記３に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

５．新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。

６．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件に準じて決定します。

７．譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

８．新株予約権の取得条項

組織再編行為の条件に準じて決定します。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注1)	54,751.28	109,502.56	-	674,566	-	221,250
平成16年1月31日 (注2)	198	109,700.56	2,977	677,543	2,977	224,227
平成17年3月25日 (注3)	15,384.6	125,085.16	250,000	927,543	250,000	474,227
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	17,298	142,383.16	261,580	1,189,123	261,580	735,807
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注5)	260	142,643.16	4,489	1,193,612	4,489	740,296
平成18年6月27日 (注6)	-	142,643.16	-	1,193,612	740,296	-
平成18年8月28日 (注7)	22,366	165,009.16	194,561	1,388,174	194,561	194,561
平成18年12月29日 (注8)	7,371	172,380.16	-	1,388,174	124,569	319,131
平成20年4月24日 (注9)	0.16	172,380.00	-	1,388,174	-	319,131

(注) 1. 株式分割

分割比率 1 : 2

平成15年8月19日の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は54,751.28株増加し、109,502.56株となりました。

2. 新株引受権の行使による新株式発行

3. 平成17年3月25日に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,384.6株、資本金が250,000千円及び資本準備金が250,000千円増加しております。

4. 新株引受権の行使による新株式発行

5. 新株予約権の行使による新株式発行

6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を740,296千円減少し、欠損を補することを決議しております。

7. 平成18年8月28日付を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が22,366株、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,561千円増加しております。

8. 平成18年12月29日の株式交換により、発行済株式総数が7,371株、資本準備金が124,569千円増加しております。

9. 平成20年4月24日の取締役会決議により、端株0.16株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年 9 月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	12	54	12	8	6,012	6,101	-
所有株式数 （株）	-	1,082	3,919	24,854	3,146	49	139,330	172,380	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.63	2.27	14.42	1.82	0.03	80.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式3株は「個人その他」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が705株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川合 アユム	大阪府箕面市	28,734	16.66
有限会社桜矢	大阪府箕面市 3 - 2 - 5 5	20,000	11.60
森 雄一郎	京都市左京区	6,000	3.48
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	2,378	1.37
神垣 伊作	大阪市港区	1,773	1.02
出口 鯉太郎	京都府亀岡市	1,636	0.94
川嶋 真理	東京都渋谷区	1,538	0.89
株式会社関門海	大阪府松原市三宅東 1 - 8 - 7	1,500	0.87
土出 雅己	兵庫県豊岡市	1,410	0.81
松本 卓也	兵庫県西宮市	1,253	0.72
計	-	66,222	38.41

(注) 前事業年度末現在主要株主であった鮎川純太氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

また、前事業年度末現在主要株主でなかった川合アユム氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,377	172,377	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	172,380	-	-
総株主の議決権	-	172,377	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が705株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数705個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社YAMATO	大阪市淀川区宮原 2 - 14 - 14	3	-	3	0.0
計	-	3	-	3	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成12年 6 月26日定時株主総会決議)

当社は、旧新規事業法に基づき、平成12年 2 月に通商産業大臣より特定新規事業者としての認定をうけ、新株引受権の付与の特例(注 1)に基づいたストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第 1 項の規定に基づき、新株引受権方式により平成12年 6 月26日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(非常勤取締役を除く)に対して、新株引受権の目的となる株式数3,200株(注 2)を付与することを、同日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。なお、当該ストックオプションは商法改正前に決議されたものであるため、下記表中の新株予約権を新株引受権に読み替えて記載しております。

決議年月日	平成12年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注 3)	取締役 1 名 395.13 (2,060) (注 5) 取締役 8 名 980 (1,140) (注 6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注 4)	取締役 1 名 300,000 (注 5) 取締役 8 名 298,000 (注 6)
新株予約権の行使期間	平成12年 6 月26日から平成22年 6 月25日まで(注 7)
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者へ譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 . 旧新規事業法における新株引受権の付与限度枠は、発行済株式総数の 3 分の 1 となっております。

2 . 当社は上記株主総会決議に基づき授権された3,200株のうち、平成12年 8 月19日開催の取締役会において取締役 1 名に対し2,060株を、平成12年11月 2 日開催の取締役会において取締役 8 名に対し合計1,140株の新株引受権を付与する決議をいたしました。

3 . 新株引受権の目的となる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割等により当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定める発行価額を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により調整することといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

4 . 新株引受権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割等により当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定める発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整(1円未満の端数切上げ)することといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5 . 平成12年 6 月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき授権された新株引受権の目的となる株式の数3,200株のうち、2,060株は平成12年 8 月19日の取締役会決議に基づき 1 株につき発行価格300,000円、資本組入額150,000円にて付与されたものであります。

なお、平成14年 1 月10日付実施の株式無償分割、平成14年 3 月28日を払込期日とする第三者割当増資、平成15年 4 月30日を払込期日とする有償一般公募増資、平成15年 5 月27日を払込期日とする第三者割当増資及び平成15年11月20日付実施の株式無償分割の結果、発行価格は30,252円、新株引受権の目的となる株式の数は20,426株に調整されております。

平成20年12月26日現在、付与株式総数2,060株のうち1,664.86株行使されており、調整後の新株引受権の目的となる株式の数は3,918株となっております。

6 . () 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

なお、平成12年 6 月26日開催の定時株主総会特別決議に基づき授権された新株引受権の目的となる株式の数3,200株のうち、1,140株は平成12年11月 2 日の取締役会決議に基づき 1 株につき発行価格298,000円、資本組入額149,000円にて付与されたものであります。

また、平成14年1月10日付実施の株式無償分割、平成14年3月28日を払込期日とする第三者割当増資、平成15年4月30日を払込期日とする有償一般公募増資、平成15年5月27日を払込期日とする第三者割当増資及び平成15年11月20日付実施の株式無償分割の結果、発行価格は30,076円、新株引受権の目的となる株式の数は10,686株に調整されております。

平成18年12月20日現在、付与株式総数1,140株のうち60株失効及び100株行使されており、調整後の新株引受権の目的となる株式の数は9,698株となっております。

7. 権利行使期間につきましては、上記株主総会決議に基づき平成12年6月26日から平成22年6月25日までとしておりますが、取締役1名については平成12年8月19日開催の取締役会決議に基づき、権利行使が可能な期間は平成12年9月1日から平成22年6月25日までとして平成12年8月31日に新株引受権を付与しております。同様に、取締役8名については、平成12年11月2日開催の取締役会決議に基づき、権利行使が可能な期間は平成12年11月7日から平成22年6月25日までとして平成12年11月6日に新株引受権を付与しております。

(平成14年6月7日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び経営方針等について当社に助言する外部アドバイザーに対して付与することを、平成14年6月7日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 外部アドバイザー 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	280(400)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,934 (注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

() 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成20年12月26日現在、付与株式総数400株のうち80株失効(付与対象者4名権利放棄により資格喪失)及び40株行使しております。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合

は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

(平成15年 6 月27日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員、また、当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者に対して付与することを、平成15年 6 月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 11名 当社外部アドバイザー及び事業協力者 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	420(650)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	86,900(注2)
新株予約権の行使期間	平成15年 8 月 1 日から平成25年 5 月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 なお、新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社取締役会が承認する当社外部のアドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

() 書きした株式数は付与した合計株式数であります。

平成20年12月26日現在、付与株式総数650株のうち140株失効(付与対象者 4 名権利放棄により資格喪失)及び90株行使されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株予約権の目的となる株式数500株付与することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	160(500)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,950(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた対象者のうち当社の取締役は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

平成20年12月26日現在、付与株式総数500株のうち340株失効(付与対象者1名権利放棄により資格喪失)されております。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前払込価額}}{\text{調整後払込価額}}$$

ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.16	5,807	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3.00	-	3.00	-

3【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と中長期的な事業成長による収益力の向上を図りながら、株主への適切な利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当期においては損失を計上したことから、新規事業の成長加速、既存事業における業務効率の改善を課題とし、内部留保の充実に努めることによって早期の業務回復に尽力してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、主にグループ企業の技術開発及び事業開発活動等への原資として活用していく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	53,000	119,000	37,400	23,500	9,300
最低(円)	25,300	18,800	17,600	8,090	3,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 第22期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,910	6,450	7,450	4,500	4,170	4,480
最低(円)	3,100	3,610	4,160	3,050	3,000	3,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		川合 アユム	昭和39年10月11日生	昭和61年3月 当社設立 代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成18年2月 ㈱関門海社外取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ㈱コンピュータマインド取締役(現任) 平成20年6月 F U J I パワーテック㈱代表取締役社長(現任)	注3	28,734
取締役		角 祐一郎	昭和4年3月16日生	平成元年6月 山陽国策パルプ㈱専務取締役 平成5年6月 合併により日本製紙㈱専務取締役 平成6年6月 大竹紙業㈱管財人兼取締役社長 平成11年6月 ㈱ベンチャーサポート代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 ㈱コンピュータマインド社外取締役 平成20年6月 イーディーコントライブ㈱代表取締役 会長(現任)	注3	199
取締役		竹原 敬二	昭和28年12月11日生	昭和51年10月 日本リクルートセンター(現㈱リクルート)入社 平成7年7月 ㈱リクルート取締役 平成13年4月 同社常務執行役員 平成16年4月 東京大学副理事 平成19年9月 ㈱フューチャー・デザイン・ラボ代表 取締役社長(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	注3	94
取締役		松原 由高	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 日本電気㈱入社 昭和59年6月 UngermannBass,Inc.(米国)入社 昭和62年3月 アライドテレシス㈱設立 代表取締役 社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 ㈱アライアント取締役会長(現任) 平成17年1月 グローバルベンチャーキャピタル㈱取 締役(現任) 平成18年4月 Cyberworld Corp.(ベトナム) 取締役(現 任) 平成18年7月 IntruGuard Device,Inc.(米国) 取締役(現 任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	注3	496
常勤監査役		河野 譲	昭和18年7月20日生	平成11年4月 株式会社鶴見製作所取締役総務部長 平成14年7月 鶴見製作所厚生年金常務理事 平成16年6月 当社監査役 平成17年7月 当社常勤監査役(現任)	注5	-
監査役	非常勤	安原 誠吾	昭和5年4月26日生	昭和29年4月 公認会計士村田会計事務所入所 昭和35年1月 安原誠吾公認会計事務所開設 平成9年7月 ベガサス監査法人代表社員(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	非常勤	谷口 潔	昭和23年3月7日生	昭和45年3月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 ㈱三井住友銀行本店上席調査役 平成13年11月 ㈱鶴見製作所入社国際営業部次長 平成17年5月 学校法人夙川学院法人本部人事労務部 長 平成20年12月 当社監査役(現任)	注5	-
計						29,523

- (注) 1. 監査役河野譲、安原誠吾及び谷口潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役竹原敬二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役安原誠吾の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役河野譲及び谷口潔の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社法の施行や金融商品取引法への移行など、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

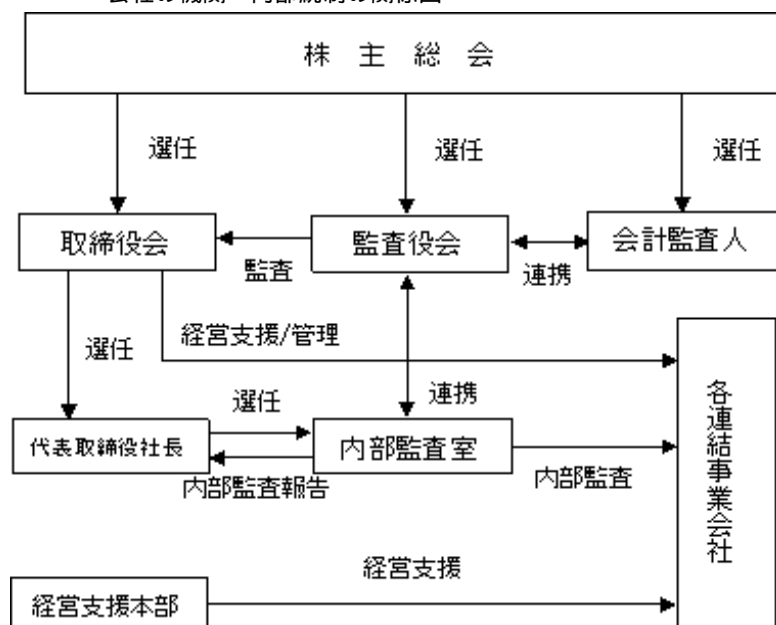
当社では監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会につきましては、取締役4名（社外取締役1名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、グループ全体としての業務執行についての議論や、法令で定められた事項や経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役3名）で構成されており、原則として年4回、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しており、取締役の業務遂行及び各プロジェクトの業務運営やコンプライアンス等の監督を行っております。さらに、代表取締役と原則として年3回の定期的会合をもち、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。

また外部アドバイザーとして、顧問弁護士及び弁理士に取締役会等の意思決定会議に参加していただき、各方面の専門家から企業活動・事業推進面での指導及びアドバイスを得ることによってコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、法令の遵守、各種社内規程の整備、内部監査機能の充実、監査の実効性の確保などについて、更なる充実を図っております。

具体的には、内部統制システムといたしまして、当社のプロジェクトドライブ制度規則の中にコンプライアンスの基本原則を整備し、役員及び従業員が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動基準・行動規範としております。また、役員及び従業員の職務の執行に関して、監査役及び内部監査人が監査計画に基づき監査を行い、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及びその他社内会議に出席し、具体的な意見を具申するとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性、取締役の職務執行が監視できる体制をとっております。あわせて、社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査人1名が監査役及び会計監査人である監査法人五大との関係により、計画的な内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人五大と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また業務執行社員は、当社の監査に一定期間を超える関与をしておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：高木 勇三、角田 博昭
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：5名、会計士補等：4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役社長及びリスク管理担当取締役が、経営戦略・経営計画の策定又は意思決定上で必要なりスク情報の洗い出しを行い、取締役会等において様々な企業リスクを回避又は最小限に抑えるための基本方針を決定し、事前準備を行っております。

また、監査役は代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を行うことで連携を図り、会社が対処すべき課題やリスクに関する事項について意見交換を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役9名 41,621千円（うち社外取締役4名 5,205千円）

監査役5名 9,500千円

（注）報酬限度額 取締役：年額 150,000千円

監査役：年額 20,000千円

(4) 監査報酬の内容

当社会計監査人の監査法人五大に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（注）当社と監査法人又は業務執行社員との間には、利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

・会計監査人の責任軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損賠賠償請求を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表については、ピーエー東京監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については、監査法人五大により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 ピーエー東京監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人五大

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		823,498		356,096
2.受取手形及び売掛金	2		602,910		546,023
3.たな卸資産			65,424		63,581
4.未収入金			139,885		13,767
5.繰延税金資産			-		13,576
6.その他			40,472		21,246
貸倒引当金			11,606		9,565
流動資産合計			1,660,585	78.1	1,004,725
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	145,370		102,221	
減価償却累計額		63,975	81,395	58,236	43,984
(2)機械装置及び運搬具		14,765		14,622	
減価償却累計額		14,704	60	14,579	42
(3)その他	1	66,643		63,202	
減価償却累計額		48,381	18,262	51,556	11,646
有形固定資産合計			99,717	4.7	55,673
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			25,635		27,393
(2)のれん			81,129		41,845
(3)その他			34,140		34,913
無形固定資産合計			140,906	6.6	104,152
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			53,775		26,256
(2)破産更生債権等			132,191		101,952
(3)長期未収入金			-		121,157
(4)その他			121,700		105,530
貸倒引当金			84,023		212,509
投資その他の資産合計			223,644	10.5	142,387
固定資産合計			464,267	21.8	302,213
繰延資産					
1.株式交付費			1,272		608
繰延資産合計			1,272	0.1	608
資産合計			2,126,125	100.0	1,307,547

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金			357,388			301,243	
2.1年内償還予定の社債			100,000			-	
3.1年内返済予定の長期 借入金	1		36,342			12,780	
4.未払法人税等			40,936			7,104	
5.賞与引当金			29,562			28,811	
6.未払金			-			79,909	
7.その他			164,239			61,750	
流動負債合計			728,467	34.3		491,598	37.6
固定負債							
1.長期借入金	1		32,190			23,710	
2.繰延税金負債			540			-	
3.退職給付引当金			-			15,690	
4.その他			30,514			29,985	
固定負債合計			63,244	3.0		69,385	5.3
負債合計			791,711	37.2		560,984	42.9
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			1,388,174	65.3		1,388,174	106.2
2.資本剰余金			319,131	15.0		319,131	24.4
3.利益剰余金			472,275	22.2		1,087,891	83.2
4.自己株式			114	0.0		108	0.0
株主資本合計			1,234,915	58.1		619,305	47.4
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金			787	0.0		449	0.0
評価・換算差額等合計			787	0.0		449	0.0
少数株主持分			98,711	4.6		127,706	9.7
純資産合計			1,334,414	62.8		746,562	57.1
負債純資産合計			2,126,125	100.0		1,307,547	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		3,190,859	100.0		3,183,551	100.0
売上原価			2,286,474	71.7		2,388,781	75.0
売上総利益			904,384	28.3		794,769	25.0
販売費及び一般管理費			1,246,894	39.0		1,199,224	37.7
営業損失			342,509	10.7		404,455	12.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,797			698		
2. 受取配当金		260			141		
3. 保険解約益		2,049			13,257		
4. 負ののれん償却額		24,242			724		
5. その他		19,970	48,319	1.5	5,560	20,383	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		4,606			1,824		
2. 支払保証料		1,391			376		
3. 開業費		11,819			-		
4. 株式交付費償却		-			663		
5. その他		6,482	24,299	0.8	2,792	5,656	0.2
経常損失			318,490	10.0		389,729	12.2

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		351,474			5,605		
2. 関係会社株式売却益		16,746			-		
3. 連結子会社株式売却益		-			30,162		
4. 投資有価証券清算益		22,423			-		
5. 有形固定資産売却益	4	133,373			210		
6. その他		109	524,127	16.4	5,393	41,372	1.3
特別損失							
1. 有形固定資産売却損	3	4,095			-		
2. 有形固定資産除却損	5	4,310			1,243		
3. ソフトウェア除却損		20,286			26,468		
4. たな卸資産評価損		821			-		
5. たな卸資産除却損		33,246			-		
6. 投資有価証券評価損		65,234			4,933		
7. 固定資産減損損失	7	78,357			58,348		
8. 訴訟関連費用		8,571			3,600		
9. 会社分割費用		11,391			-		
10. 子会社整理損失	6	1,550			-		
11. 貸倒引当金繰入	8	-			101,300		
12. その他		3,112	230,979	7.2	23,488	219,382	6.9
税金等調整前当期純損失			25,342	0.8		567,739	17.8
法人税、住民税及び事業税		51,260			28,919		
法人税等調整額		17,017	34,242	1.1	3,514	25,404	0.8
少数株主利益又は少数株主損失()			62,769	2.0		22,466	0.7
当期純利益又は当期純損失()			3,184	0.1		615,610	19.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,388,174	194,561	475,424	114	1,107,196
連結会計年度中の変動額					
株式交換		124,569		57,890	66,679
連結除外に伴う剰余金減少高			35		35
子会社株式売却による減少				57,890	57,890
当期純利益			3,184		3,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	-	124,569	3,149		127,719
平成19年9月30日残高(千円)	1,388,174	319,131	472,275	114	1,234,915

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	284,258	1,694	285,953	-	1,393,149
連結会計年度中の変動額					
株式交換					66,679
連結除外に伴う剰余金減少高					35
子会社株式売却による減少					57,890
当期純利益					3,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	283,471	1,694	285,165	98,711	186,454
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	283,471	1,694	285,165	98,711	58,735
平成19年9月30日残高(千円)	787	-	787	98,711	1,334,414

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,388,174	319,131	472,275	114	1,234,915
連結会計年度中の変動額					
自己株式消却			5	5	-
当期純損失			615,610		615,610
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	-	-	615,615	5	615,610
平成20年9月30日残高(千円)	1,388,174	319,131	1,087,891	108	619,305

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	787	787	98,711	1,334,414
連結会計年度中の変動額				
自己株式消却				-
当期純損失				615,610
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,236	1,236	28,995	27,759
連結会計年度中の変動額の合計(千円)	1,236	1,236	28,995	587,851
平成20年9月30日残高(千円)	449	449	127,706	746,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		25,342	567,739
減価償却費		45,142	46,714
のれん償却額		17,485	17,176
負ののれん償却額		24,242	724
貸倒引当金の増加額		10,522	120,515
退職給付引当金の増加額		8,648	2,870
賞与引当金の増加額		29,562	34
受取利息及び受取配当金		2,057	840
支払利息		4,606	1,824
投資有価証券売却益		351,474	5,605
投資有価証券清算益		22,423	-
投資有価証券評価損		65,234	4,933
関係会社株式売却益		16,746	-
連結子会社株式売却益		-	30,162
有形固定資産売却益		133,373	210
有形固定資産除却損		4,310	1,243
有形固定資産売却損		4,095	-
ソフトウェア除却損		20,286	26,468
固定資産減損損失		78,357	58,348
保険解約益		-	13,257
売上債権の増減額		18,074	69,901
仕入債務の減少額		12,322	34,195
たな卸資産の増加額		6,210	13,383
預り保証金の減少額		20,000	-
差入保証金の減少額		18,000	-
その他		13,221	17,285
小計		312,792	298,804
利息及び配当金の受取額		2,021	812
利息の支払額		4,646	1,786
法人税等の支払額		34,304	57,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,721	357,051

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		21,129	18,527
定期預金の払戻による収入		84,720	15,487
投資有価証券の売却による収入		420,346	26,414
投資有価証券の清算による収入		89,794	-
子会社株式の売却による収入	3	10,271	-
連結子会社株式の売却による収入	3	-	18,428
連結子会社株式の売却による支出		-	4,533
連結子会社の取得による支出	2	40,261	-
有形固定資産の取得による支出		52,801	8,056
有形固定資産の売却による収入		444,945	361
無形固定資産の取得による支出		24,150	68,385
保証金の差入による支出		11,425	593
保証金の戻入による収入		652	5,760
保険の解約による収入		-	13,257
貸付金の貸付による支出		231,976	3,800
貸付金の回収による収入		238,268	3,103
長期前払費用の取得による支出		300	-
営業の譲受けによる支出		15,000	-
その他		66	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		892,021	21,083

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		150,000	-
短期借入金の返済による支出		180,000	-
長期借入による収入		-	35,000
長期借入金の返済による支出		127,013	39,708
社債の償還による支出		100,000	100,000
少数株主に対する株式の発行による収入		2,000	10,000
子会社設立に伴う少数株主払込額		6,000	-
分配金(投資事業組合)の支払額		1,095	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,108	94,708
現金及び現金同等物の増減額		292,190	472,842
現金及び現金同等物の期首残高		474,309	766,429
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		70	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	766,429	293,587

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社グループは、平成16年3月期以降5期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、既存事業の収益性の改善を図るとともに、ミニマムな投資による優良企業のM & Aの実施等により、安定した財務基盤の構築及び収益力の確保に努め、早期に経常黒字化を達成し、当該状況を解消すべく、以下の施策に取り組んでおります。そのため、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。 ・ 具体的施策 1．経営支援機能の強化 当社グループは、企業買収や新会社の設立等に伴う経営環境の大きな変化に迅速かつ効率的に対応できるマネジメント体制の構築を目的として、各事業会社の独立性は尊重しつつ、持株会社である当社の事業会社に対する経営支援機能を強化することにより、統一的な損益管理の実施や投資バランスのコントロール及び情報の共有化を図り、強固な組織体制の構築に努めてまいります。 2．既存事業の収益性の改善 コスト削減 前期より継続して、持株会社である当社のコストカットを徹底して行います。また、当社と事業会社の間で一部重複していた管理機能を本部へと集約させることで、効率化を図るとともに、全体的な人件費の見直しを実行しております。また、グループ全体にてあらゆるコストを見直し、次期においては、当期と比較して、販売管理費の92百万円(7.4%)の削減を見込んでおり、継続的に徹底したコスト削減策を実行してまいります。 原価圧縮 原価率の高い事業や、収益性が低下してきている事業について、仕入先に対する原価の見直しを一斉に実施し、原価圧縮による収益性の確保を目指しております。特にイーディーコントライブ株式会社のアウトソーシング事業においては、今後も、パッケージソフトウェア市場の縮小と共に緩やかに収益率低下が予測されることから、製造外注化も導入しつつ、受注の増減により柔軟に対応できる体制を構築し、自社工場における固定製造原価削減を早急に行ってまいります。 収益力の高い事業への経営資源集約 収益性が低下傾向にある不採算事業の縮小又は撤退を行うとともに、それらの経営資源を成長が見込まれる高収益事業へと付け替える等、事業の選択と集中を積極的に行い、そのときどきの市場環境に適應することにより、収益の最大化を図ってまいります。 3．M & A活用による収益構造転換 当社グループはこれまで、研究開発に重点をおいた事業活動により、投資費用が先行し、営業赤字が継続する傾向にありましたが、今後につきましては、当社グループと事業上のシナジーが見込まれる企業及び将来性を有望視できる優良企業とのM & Aや優良資産に対する戦略的投資を行うことにより、事業展開のスピードアップや収益力の確保を図る等、事業ポートフォリオの再編を行ってまいります。 ただし、これら社外への投資につきましては、投資バランスも考慮しながら一定限度のリスクを超えない範囲で状況に応じて実施してまいります。	当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、404,455千円の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス357,051千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努め、早期に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを最優先課題と捉えており、以下の経営計画に取り組んでまいります。 ・ 具体的施策 1．応用技術型事業グループにおける収益性の改善 応用技術型事業は当社グループの中核事業であります。その一つであるイーディーコントライブ株式会社において経営体制の刷新を行い、以下の施策を行うことにより、事業の建て直しを図り、収益の改善と早期の営業利益及び経常利益の黒字化を図っております。 情報セキュリティ事業における市場開拓 販売代理店の拡大を行うとともに、代理店への支援を強化し、エンドユーザーへのコンタクトポイントを増やしてまいります。顧客に合わせたカスタマイズの柔軟性を強みとすることで、新規顧客の開拓を促進し、セキュリティUSB市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。 情報セキュリティ事業における積極的な新商品の開発 これまでの主力商品である「SD-Container」シリーズのバージョンアップ商品の他、運用支援ソフト等の新商品の開発に取り組むことで他社商品との差別化を図り、企業・自治体・文教等への展開を進めてまいります。シリーズのラインナップを強化することで、これまで以上にこれらの商品の販売に注力してまいります。 アウトソーシングサービスの戦略 アウトソーシングサービス事業におきましては、市場が斜陽傾向にあり厳しい状況が続きますが、ゲーム市場ではプロテクト需要が高まりを見せております。またセキュリティ需要の増加が見られる企業向けには新商材・新サービスを提案することで、売上の拡大を図る所存であります。 原価圧縮及びコスト削減 市場においては原油価格の高騰等により、原材料価格が上昇傾向にありますが、当期におきましては仕入先に対する原価の見直しを行い、収益性の確保に努めました。その結果、当期末において原価圧縮に一定の成果が見られ、利益率の上昇につながりました。今後も引き続き、情報セキュリティ商材の部品調達力の強化及びアウトソーシングサービスにおける固定製造原価低減に努めてまいります。 また販売費及び一般管理費につきましても、これまで以上にコスト削減に取り組んでまいります。 2．不採算部門の抜本的なリストラクチャリングの実行 当社グループは、前期において沖縄関連事業及び出版事業を本格的に開始いたしました。これら新規事業につきましては、事業の基盤整備に時間及びコストを要してまいりました。 このため、これら新規事業の採算性を精査してまいりましたが、連結子会社である株式会社KOZAの事業については今後事業として成り立つまでに更なる時間を要する事及び今後も長期的な投資が必要である事を総合的に判断し、同社の株式を売却いたしました。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
・資金繰について 当社グループは、当期において、保有資産を売却したことにより、現金及び現金同等物が292百万円増加しております。また、当期において未来開発型事業グループにおけるテクノベンチャー株式会社の多額の営業損失及び知識融合型事業グループにおける不採算事業による一時的な営業損失の発生により、多額の営業キャッシュ・フローのマイナスが生じておりましたが、これら事業からは既に撤退していること、及び持株会社である当社の販売管理費を取締役数削減により大幅に削減すること等により、次期においてはこれら特殊要因による費用が削減可能であります。 以上のことから、来期における営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになることが十分見込まれ、営業活動に必要な資金は確保されております。	さらに、マナ・イニシアチヴ株式会社の飲食部門を連結子会社である有限会社しまや酒店に事業譲渡し、しまや酒店の株式を売却いたしました。 また、ポノポノ株式会社につきましても、多少の改善の兆しは見られたものの、受注減、原価の増加といった要因により今後事業として継続・発展させるためには更なるコストを要することが否めません。そのためこれ以上の経営資源の分散を避けるため、「選択と集中」の観点から平成20年10月31日付けで同社の株式を売却することといたしました。 当期のこれらの事業における営業損失は89百万円であり、一連のリストラクチャリングを実行することにより、グループのスリムアップを図り、それにより経営スピードが迅速になることで、収益構造が改善されるものと考えております。 3．経営支援機能の強化 当社グループは、持株会社である当社が中心となり、全体最適化を図ることによって、組織の融合とインフラ部門の統合により、事業基盤を整備してまいります。 完全子会社であるイーディーコントロール株式会社とマナ・イニシアチヴ株式会社の管理・インフラ部門を統括し、一括管理することで経営状況等の情報の集約を行い、当社を中心として迅速な対応を図る体制を構築し、管理会計の制度を高め確実な計画の遂行を目指します。 また、企業経営実績者が多数参画する当社の経営陣がもつ強化された人的ネットワーク力を活用することにより、会社の垣根を越えたダイナミックな事業活動を展開してまいります。 4．徹底したコストダウン 当連結会計年度においては、持株会社である当社のコストカットを徹底して行い、事業の再構築に伴い事務所の見直しによる縮小や人員配置の整備を行った結果、前年同期と比べて75百万円のコスト圧縮を実現しました。 引き続きグループ全体においても管理部門の統合によるコスト削減のみならずあらゆるコストの見直しを行い、徹底したコスト削減策を実行してまいります。 ・資金繰について 当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期末における現金及び現金同等物の残高は293百万円となっております。来期以降、これまでに述べた施策により資金繰りの悪化を防ぐ一方、引き続きコストの削減を実行し、また未回収金の早期回収に努め、営業活動に際し必要な資金を確保してまいります。 平成20年9月期においては残念ながら営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、これまでに述べたような施策の実行により、平成21年9月期は子会社である各事業会社において、営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを計画としております。また、当社グループといたしましても、早期に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化が達成されることを目標といたしております。 当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。このため、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 15社 ED-CONTRIVE Korea Co.,Ltd. イ・エコワ・クス(株) イーディーコントライブ(株) マナ・イニシアチヴ(株) (株)コンピュータマインド (有)しまや酒店 (株)K O Z A テクノベンチャー(株) 東京国際サーキット(株) 投資事業組合 4 ファンド ポノポノ(株) (株)富士発電研究所 イーディーコントライブ(株)及びマナ・イニシアチヴ(株)については、会社分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)コンピュータマインド、(有)しまや酒店、(株)K O Z A、テクノベンチャー(株)、ポノポノ(株)については、新たに株式を取得したことにより、(株)富士発電研究所については新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、投資事業組合 4 ファンド及び東京国際サーキット(株)については、テクノベンチャー(株)の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 東京国際サーキット(株)は当社役員保有株式の売却に伴い連結子会社に該当しなくなったため、損益及び資金取引のみ連結対象としております。 テクノベンチャー(株)及び投資事業組合 4 ファンドについては、テクノベンチャー(株)の株式売却に伴い、連結子会社に該当しなくなったため、損益及び資金取引のみ連結対象としております。 ED-CONTRIVE Korea Co.,Ltd.については当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8 社 イ・エコワ・クス(株) イーディーコントライブ(株) マナ・イニシアチヴ(株) (株)コンピュータマインド ポノポノ(株) (有)しまや酒店 (株)K O Z A F U J I パワーテック(株) (株)K O Z A 及び(有)しまや酒店については、株式売却に伴い、連結子会社に該当しなくなったため、売却時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結対象としております。 F U J I パワーテック(株)は、平成20年 4 月 1 日付けで(株)富士発電研究所より商号変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるイーエコワークス株式会社は決算日が3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 工具、器具及び備品 4～8年 構築物 10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(最長3年)における販売見込数量を基準に償却しております。 長期前払費用 均等償却を採用しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。なお、一部の子会社につきましては先入先出法を採用しております。 仕掛品 同左 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 工具、器具及び備品 3～20年 構築物 10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他 定額法を採用しております。 長期前払費用 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。 開業費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	
固定資産の減価償却の方法の変更 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含めていた「未収入金」は6,628千円、「破産更生債権等」は82,020千円であります。 また、前連結会計年度において流動負債の「その他」含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含めていた「未払法人税等」は3,680千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「有形固定資産売却損」は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」は132千円、「有形固定資産売却損」は273千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、それぞれ金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は16,647千円、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は82,220千円、固定負債の「その他」に含めていた「退職給付引当金」は12,820千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含めていた「株式交付費償却」は663千円であります。 また、前連結会計年度において区分表示しておりました「投資有価証券清算益」は金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券清算益」は688千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																												
1. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>45,068千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>42,649千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>1,539千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>89,257千円</td></tr> </table> 上記の担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>12,865千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>23,140千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>36,005千円</td></tr> </table> なお、上記の建物・建物付属設備・構築物は連結子会社(株)コンピュータマインドの少数株主である(株)コミヤマ工業の借入金の担保に供されております。 2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>12,393千円</td></tr> </table> 3. 偶発債務 連結子会社株式会社コンピュータマインドは少数株主である株式会社コミヤマ工業の銀行借入に対して本社建物等(簿価45百万円)を担保提供(極度額900百万円)していましたが、平成19年5月18日に、株式会社コミヤマ工業は甲府地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、財産の保全命令を受けました。現段階において当該事象が事業及び損益に与える影響は不明であります。	定期預金	45,068千円	建物	42,649千円	その他の有形固定資産	1,539千円	合計	89,257千円	1年内返済予定の長期借入金	12,865千円	長期借入金	23,140千円	合計	36,005千円	受取手形	12,393千円	1. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>39,810千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>1,222千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>41,033千円</td></tr> </table> 上記の担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>7,620千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>15,520千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23,140千円</td></tr> </table> なお、上記の建物・建物付属設備・構築物は連結子会社(株)コンピュータマインドの少数株主である(株)コミヤマ工業の借入金の担保に供されております。 2. _____ 3. 偶発債務 連結子会社株式会社コンピュータマインドは少数株主である株式会社コミヤマ工業の銀行借入に対して本社建物等(簿価41百万円)を担保提供(極度額900百万円)していましたが、平成19年5月18日に、株式会社コミヤマ工業は甲府地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、財産の保全命令を受けました。現段階において当該事象が事業及び損益に与える影響は不明であります。	建物	39,810千円	その他の有形固定資産	1,222千円	合計	41,033千円	1年内返済予定の長期借入金	7,620千円	長期借入金	15,520千円	合計	23,140千円
定期預金	45,068千円																												
建物	42,649千円																												
その他の有形固定資産	1,539千円																												
合計	89,257千円																												
1年内返済予定の長期借入金	12,865千円																												
長期借入金	23,140千円																												
合計	36,005千円																												
受取手形	12,393千円																												
建物	39,810千円																												
その他の有形固定資産	1,222千円																												
合計	41,033千円																												
1年内返済予定の長期借入金	7,620千円																												
長期借入金	15,520千円																												
合計	23,140千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,926千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>385,688千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>194,499千円</td></tr> </table> 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>11,034千円</td></tr> </table> 3. 有形固定資産売却損の内訳 <table> <tr> <td>土地</td><td>4,041千円</td></tr> <tr> <td>車両・運搬具</td><td>54千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,095千円</td></tr> </table> 4. 有形固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>車両・運搬具</td><td>52千円</td></tr> <tr> <td>建物・土地・構築物</td><td>133,321千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>133,373千円</td></tr> </table> 5. 有形固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,301千円</td></tr> <tr> <td>建物付属設備</td><td>1,800千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>129千円</td></tr> <tr> <td>車両・運搬具</td><td>78千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,310千円</td></tr> </table> 6. 子会社整理損失 子会社整理損失の内容は、ED-CONTRIVE Korea., Ltd.の清算に伴う損失1,550千円（投資有価証券評価損3,443千円、その他1,892千円）であります。	貸倒引当金繰入額	21,926千円	給料及び手当	385,688千円	役員報酬	194,499千円		11,034千円	土地	4,041千円	車両・運搬具	54千円	合計	4,095千円	車両・運搬具	52千円	建物・土地・構築物	133,321千円	合計	133,373千円	建物	2,301千円	建物付属設備	1,800千円	工具器具備品	129千円	車両・運搬具	78千円	合計	4,310千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,987千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>380,992千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>149,725千円</td></tr> </table> 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>18,214千円</td></tr> </table> 3. _____ 4. 有形固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>車両・運搬具</td><td>210千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>210千円</td></tr> </table> 5. 有形固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,116千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>126千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,243千円</td></tr> </table> 6. _____	貸倒引当金繰入額	19,987千円	給料及び手当	380,992千円	役員報酬	149,725千円		18,214千円	車両・運搬具	210千円	合計	210千円	建物	1,116千円	工具器具備品	126千円	合計	1,243千円
貸倒引当金繰入額	21,926千円																																																
給料及び手当	385,688千円																																																
役員報酬	194,499千円																																																
	11,034千円																																																
土地	4,041千円																																																
車両・運搬具	54千円																																																
合計	4,095千円																																																
車両・運搬具	52千円																																																
建物・土地・構築物	133,321千円																																																
合計	133,373千円																																																
建物	2,301千円																																																
建物付属設備	1,800千円																																																
工具器具備品	129千円																																																
車両・運搬具	78千円																																																
合計	4,310千円																																																
貸倒引当金繰入額	19,987千円																																																
給料及び手当	380,992千円																																																
役員報酬	149,725千円																																																
	18,214千円																																																
車両・運搬具	210千円																																																
合計	210千円																																																
建物	1,116千円																																																
工具器具備品	126千円																																																
合計	1,243千円																																																

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																																																																																											
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>建物付属設備</td></tr><tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr><tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>長期前払費用</td></tr><tr><td>大阪市 淀川区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>建物</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>車両運搬具</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>電話加入権</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>長期前払費用</td></tr><tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、使用価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (3) 減損損失の金額 <table><tr><td>建物</td><td>1,780千円</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>4,656千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2,541千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>11,512千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>502千円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>1,281千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>850千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>9,082千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>46,149千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>78,357千円</td></tr></table> (4) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、主としてプロジェクトごと又は事業会社ごとにグルーピングをしております。ただし遊休資産については各物件単位でグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。 8. _____	場所	用途	種類	大阪市 淀川区	事業用資産	建物付属設備	大阪市 淀川区	事業用資産	工具器具備品	大阪市 淀川区	事業用資産	長期前払費用	大阪市 淀川区	事業用資産	ソフトウェア	東京都 千代田区	事業用資産	建物	東京都 千代田区	事業用資産	工具器具備品	東京都 千代田区	事業用資産	車両運搬具	東京都 千代田区	事業用資産	電話加入権	東京都 千代田区	事業用資産	長期前払費用	北海道	遊休資産	土地	建物	1,780千円	建物付属設備	4,656千円	車両運搬具	2,541千円	工具器具備品	11,512千円	土地	502千円	電話加入権	1,281千円	ソフトウェア	850千円	のれん	9,082千円	長期前払費用	46,149千円	合計	78,357千円	7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪市 中央区</td><td>事業用資産</td><td>建物付属設備</td></tr><tr><td>大阪市 中央区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr><tr><td>大阪市 中央区</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr><tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>建物附属設備</td></tr><tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr><tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>商標権</td></tr><tr><td>東京都 新宿区</td><td>事業用資産</td><td>のれん</td></tr><tr><td>沖縄県 那覇市</td><td>事業用資産</td><td>車両運搬具</td></tr><tr><td>沖縄県 那覇市</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、使用価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (3) 減損損失の金額 <table><tr><td>建物附属設備</td><td>21,973千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>444千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,134千円</td></tr><tr><td>営業権</td><td>7,710千円</td></tr><tr><td>商標権</td><td>811千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>25,271千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>58,348千円</td></tr></table> (4) 資産グルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、主としてプロジェクトごと又は事業会社ごとにグルーピングをしております。ただし遊休資産については各物件単位でグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。 8. 貸倒引当金繰入の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>長期未収入金に対する引当金繰入</td><td>99,500千円</td></tr><tr><td>保証金に対する引当金繰入</td><td>1,800千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	大阪市 中央区	事業用資産	建物付属設備	大阪市 中央区	事業用資産	工具器具備品	大阪市 中央区	事業用資産	営業権	東京都 千代田区	事業用資産	建物附属設備	東京都 千代田区	事業用資産	工具器具備品	東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備	東京都 新宿区	事業用資産	工具器具備品	東京都 新宿区	事業用資産	商標権	東京都 新宿区	事業用資産	のれん	沖縄県 那覇市	事業用資産	車両運搬具	沖縄県 那覇市	事業用資産	工具器具備品	建物附属設備	21,973千円	車両運搬具	444千円	工具器具備品	2,134千円	営業権	7,710千円	商標権	811千円	のれん	25,271千円	合計	58,348千円	長期未収入金に対する引当金繰入	99,500千円	保証金に対する引当金繰入	1,800千円
場所	用途	種類																																																																																																										
大阪市 淀川区	事業用資産	建物付属設備																																																																																																										
大阪市 淀川区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																										
大阪市 淀川区	事業用資産	長期前払費用																																																																																																										
大阪市 淀川区	事業用資産	ソフトウェア																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	建物																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	車両運搬具																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	電話加入権																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	長期前払費用																																																																																																										
北海道	遊休資産	土地																																																																																																										
建物	1,780千円																																																																																																											
建物付属設備	4,656千円																																																																																																											
車両運搬具	2,541千円																																																																																																											
工具器具備品	11,512千円																																																																																																											
土地	502千円																																																																																																											
電話加入権	1,281千円																																																																																																											
ソフトウェア	850千円																																																																																																											
のれん	9,082千円																																																																																																											
長期前払費用	46,149千円																																																																																																											
合計	78,357千円																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																										
大阪市 中央区	事業用資産	建物付属設備																																																																																																										
大阪市 中央区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																										
大阪市 中央区	事業用資産	営業権																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	建物附属設備																																																																																																										
東京都 千代田区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																										
東京都 新宿区	事業用資産	建物附属設備																																																																																																										
東京都 新宿区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																										
東京都 新宿区	事業用資産	商標権																																																																																																										
東京都 新宿区	事業用資産	のれん																																																																																																										
沖縄県 那覇市	事業用資産	車両運搬具																																																																																																										
沖縄県 那覇市	事業用資産	工具器具備品																																																																																																										
建物附属設備	21,973千円																																																																																																											
車両運搬具	444千円																																																																																																											
工具器具備品	2,134千円																																																																																																											
営業権	7,710千円																																																																																																											
商標権	811千円																																																																																																											
のれん	25,271千円																																																																																																											
合計	58,348千円																																																																																																											
長期未収入金に対する引当金繰入	99,500千円																																																																																																											
保証金に対する引当金繰入	1,800千円																																																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	165,009.16	7,371	-	172,380.16
合計	165,009.16	7,371	-	172,380.16
自己株式				
普通株式(注)2	3.16	1,956	1,956	3.16
合計	3.16	1,956	1,956	3.16

(注)1.普通株式の増加7,371株は、テクノベンチャー株式会社との株式交換による新株の発行であります。

2.自己株式の増加1,956株は、以前よりテクノベンチャー株式会社が保有しておりました当社の株式であります。

3.自己株式の減少1,956株は、株式譲渡によりテクノベンチャー株式会社が当社の連結子会社でなくなったことに伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	172,380.16	—	0.16	172,380.00
合計	172,380.16	—	0.16	172,380.00
自己株式				
普通株式(注)2	3.16	—	0.16	3.00
合計	3.16	—	0.16	3.00

(注)普通株式の発行済株式数及び自己株式の減少0.16株は自己株式消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 823,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,068千円 現金及び現金同等物 766,429千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 356,096千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,508千円 現金及び現金同等物 293,587千円
2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式会社コンピュータマインド 流動資産 213,125千円 固定資産 85,179千円 のれん 69,077千円 流動負債 117,072千円 固定負債 53,926千円 少数株主持分 76,383千円 株式の取得価額 120,000千円 現金及び現金同等物 61,839千円 差引:取得による支出 58,160千円 有限会社しまや酒店 流動資産 69,783千円 固定資産 5,743千円 流動負債 31,904千円 固定負債 - 負ののれん 18,622千円 株式の取得価額 25,000千円 現金及び現金同等物 13,120千円 差引:取得による支出 11,879千円 ボノボノ株式会社 流動資産 23,633千円 固定資産 - のれん 40,852千円 流動負債 64,483千円 固定負債 - 株式の取得価額 1千円 現金及び現金同等物 17,627千円 差引:取得による収入 17,625千円 株式交換により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内容 テクノベンチャー株式会社 流動資産 140,991千円 固定資産 455,085千円 流動負債 8,336千円 固定負債 - 負ののれん 8,783千円 少数株主持分 354,387千円 株式の取得対価 224,570千円 株式交換による株式 交付額 124,569千円 現金及び現金同等物 112,153千円 差引:取得による収入 12,153千円	2. _____

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																										
3.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債 の主な内容 テクノベンチャー株式会社 <table> <tr><td>流動資産</td><td>361,375千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>77,915千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>640千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>16,891千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>214,028千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td>1,187千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>16,746千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>224,569千円</td></tr> <tr><td>未収入金の増加額</td><td>124,569千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>89,728千円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td>10,271千円</td></tr> </table>	流動資産	361,375千円	固定資産	77,915千円	繰延資産	640千円	流動負債	16,891千円	固定負債	-	少数株主持分	214,028千円	その他有価証券 評価差額金	1,187千円	株式売却益	16,746千円	株式の売却価額	224,569千円	未収入金の増加額	124,569千円	現金及び現金同等物	89,728千円	差引:売却による収入	10,271千円	3.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債 の主な内容 有限会社しまや酒店 <table> <tr><td>流動資産</td><td>56,202千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>16,091千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>31,302千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>17,001千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>2,438千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>26,447千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>48,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,571千円</td></tr> <tr><td>差引:売却による収入</td><td>18,428千円</td></tr> </table>	流動資産	56,202千円	固定資産	16,091千円	流動負債	31,302千円	固定負債	17,001千円	負ののれん	2,438千円	株式売却益	26,447千円	株式の売却価額	48,000千円	現金及び現金同等物	29,571千円	差引:売却による収入	18,428千円
流動資産	361,375千円																																										
固定資産	77,915千円																																										
繰延資産	640千円																																										
流動負債	16,891千円																																										
固定負債	-																																										
少数株主持分	214,028千円																																										
その他有価証券 評価差額金	1,187千円																																										
株式売却益	16,746千円																																										
株式の売却価額	224,569千円																																										
未収入金の増加額	124,569千円																																										
現金及び現金同等物	89,728千円																																										
差引:売却による収入	10,271千円																																										
流動資産	56,202千円																																										
固定資産	16,091千円																																										
流動負債	31,302千円																																										
固定負債	17,001千円																																										
負ののれん	2,438千円																																										
株式売却益	26,447千円																																										
株式の売却価額	48,000千円																																										
現金及び現金同等物	29,571千円																																										
差引:売却による収入	18,428千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	20,580	6,461	14,118	-	機械装置及び運搬具	20,580	6,461	14,118	-
その他	16,726	7,054	6,712	2,960	その他	13,521	4,075	9,446	-
ソフトウェア	2,291	2,024	267	-	合計	34,101	10,537	23,564	-
合計	39,598	15,540	21,097	2,960					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	5,804	9,744	3,940	-	-	-
	(2)投資信託受益証券	-	-	-	-	-	-
	小計	5,804	9,744	3,940	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	17,353	15,017	2,335	2,349	1,900	449
	(2)投資信託受託証券	10,300	10,023	277	5,576	5,576	-
	小計	27,653	25,040	2,612	7,925	7,476	449
合計		33,457	34,785	1,327	7,925	7,476	449

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,933千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
410,346	351,474	-	26,177	5,605	-

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）	当連結会計年度（平成20年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券		
非上場株式	14,990	14,780
投資事業有限責任組合等に対する出資	3,000	3,000
社債	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,820千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>12,820千円</td></tr> </table> 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,398千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>9,398千円</td></tr> </table> 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について掲載しておりません。	退職給付債務	12,820千円	退職給付引当金	12,820千円	勤務費用	9,398千円	退職給付費用	9,398千円	1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>15,690千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15,690千円</td></tr> </table> 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,030千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,030千円</td></tr> </table> 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について掲載しておりません。	退職給付債務	15,690千円	退職給付引当金	15,690千円	勤務費用	3,030千円	退職給付費用	3,030千円
退職給付債務	12,820千円																
退職給付引当金	12,820千円																
勤務費用	9,398千円																
退職給付費用	9,398千円																
退職給付債務	15,690千円																
退職給付引当金	15,690千円																
勤務費用	3,030千円																
退職給付費用	3,030千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役8名	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 20,426株	普通株式 10,686株	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成12年8月31日	平成12年11月6日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3・4	(注)3・5	(注)3
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月25日	平成12年11月7日～ 平成22年6月25日	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社と対象者の間で締結した「新株引受権付与契約書」に定める条件による。

3. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4. 外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

5. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,918	9,698	560	840	160
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,918	9,698	560	840	160

単価情報

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	(注)30,252	(注)30,076	(注)14,467	(注)43,450	39,950
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	-

(注)権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割(1株につき2株の割合)後の修正価格を掲載

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役8名	取締役11名 外部アドバイザー2名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び 事業協力者5名	取締役9名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 20,426株	普通株式 10,686株	普通株式 800株	普通株式 1,300株	普通株式 500株
付与日	平成12年8月31日	平成12年11月6日	平成14年6月7日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3・4	(注)3・5	(注)3
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月25日	平成12年11月7日～ 平成22年6月25日	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	平成15年8月1日～ 平成25年5月31日	平成16年8月1日～ 平成26年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社と対象者の間で締結した「新株引受権付与契約書」に定める条件による。

3. 取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

4. 外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

5. 外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,918	9,698	560	840	160
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,918	9,698	560	840	160

単価情報

	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成12年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年6月7日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(注) 30,252	(注) 30,076	(注) 14,467	(注) 43,450	39,950
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は平成15年9月30日の株式分割(1株につき2株の割合)後の修正価格を掲載

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,409千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>47,170千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,547千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損</td><td>131,965千円</td></tr> <tr> <td>事業売却未収入金</td><td>20,315千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>273,133千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,103千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>505,647千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>488,629千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>17,017千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>540千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>540千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>16,477千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>16,647千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>370千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>540千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	賞与引当金	12,409千円	貸倒引当金繰入超過額	47,170千円	投資有価証券	2,547千円	固定資産減損	131,965千円	事業売却未収入金	20,315千円	繰越欠損金	273,133千円	その他	18,103千円	小計	505,647千円	評価性引当額	488,629千円	繰延税金資産合計	17,017千円	その他有価証券評価差額金	540千円	繰延税金負債合計	540千円	繰延税金資産(負債)の純額	16,477千円	流動資産 - 繰延税金資産	16,647千円	固定資産 - 繰延税金資産	370千円	固定負債 - 繰延税金負債	540千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,094千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>82,606千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,555千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損</td><td>70,507千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>545,671千円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td><td>19,374千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>17,770千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>752,580千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>732,048千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>20,532千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>20,532千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>13,576千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>6,956千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	賞与引当金	12,094千円	貸倒引当金繰入超過額	82,606千円	投資有価証券	4,555千円	固定資産減損	70,507千円	繰越欠損金	545,671千円	棚卸資産評価損否認	19,374千円	その他	17,770千円	小計	752,580千円	評価性引当額	732,048千円	繰延税金資産合計	20,532千円	繰延税金資産(負債)の純額	20,532千円	流動資産 - 繰延税金資産	13,576千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,956千円
賞与引当金	12,409千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	47,170千円																																																										
投資有価証券	2,547千円																																																										
固定資産減損	131,965千円																																																										
事業売却未収入金	20,315千円																																																										
繰越欠損金	273,133千円																																																										
その他	18,103千円																																																										
小計	505,647千円																																																										
評価性引当額	488,629千円																																																										
繰延税金資産合計	17,017千円																																																										
その他有価証券評価差額金	540千円																																																										
繰延税金負債合計	540千円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	16,477千円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	16,647千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	370千円																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	540千円																																																										
賞与引当金	12,094千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	82,606千円																																																										
投資有価証券	4,555千円																																																										
固定資産減損	70,507千円																																																										
繰越欠損金	545,671千円																																																										
棚卸資産評価損否認	19,374千円																																																										
その他	17,770千円																																																										
小計	752,580千円																																																										
評価性引当額	732,048千円																																																										
繰延税金資産合計	20,532千円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	20,532千円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	13,576千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	6,956千円																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	応用技術型 事業 (千円)	知識融合型 事業 (千円)	未来開発型 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,390,981	798,083	1,564	230	3,190,859	-	3,190,859
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,898	3,788	-	124,917	138,605	138,605	-
計	2,400,879	801,872	1,564	125,147	3,329,464	138,605	3,190,859
営業費用	2,378,292	915,994	43,607	334,079	3,671,974	138,605	3,533,369
営業利益又は 損失()	22,587	114,121	42,042	208,932	342,509	-	342,509
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,071,525	250,609	6,940	971,541	2,300,616	171,327	2,129,288
減価償却費	38,325	10,673	560	2,453	52,012	-	52,012
減損損失	-	9,082	14,227	8,898	32,208	-	32,208
資本的支出	26,470	99,542	863	4,009	130,885	-	130,885

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

応用技術型事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトハウス向けアウトソーシングサービスの開発・提供 制御系ソフトの開発、金融系システムの開発
知識融合型事業	映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作・販売、泡盛をはじめとする酒類販売、俳優養成学校の運営
未来開発型事業	優良技術及び資産の発掘・投資
その他	グループ会社の事業活動の支援・管理

3. 記載対象セグメントの変更

事業の種類別セグメントにつきましては、従来「コンピュータメディア事業」及び「コンテンツ制作事業」に区分しておりましたが、ホールディングカンパニーへの移行に伴い当期より「応用技術型事業」、「知識融合型事業」、「未来開発型事業」及び「その他」に変更いたしました。これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、セグメント情報の有効性を高めることを目的としております。

4. 営業費用のうち、消去消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度においてございません。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	625,214	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期性預金)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	応用技術型 事業 (千円)	知識融合型 事業 (千円)	未来開発型 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,333,878	849,672	-	-	3,183,551	-	3,183,551

	応用技術型 事業 (千円)	知識融合型 事業 (千円)	未来開発型 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,193	5,841	-	227,040	242,075	242,075	-
計	2,343,072	855,513	-	227,040	3,425,626	242,075	3,183,551
営業費用	2,520,595	1,030,034	20,498	258,953	3,830,081	242,075	3,588,006
営業損失	177,522	174,520	20,498	31,913	404,455	-	404,455
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	935,190	128,041	52,584	939,504	2,055,319	747,772	1,307,547
減価償却費	48,322	11,870	466	34	60,694	-	60,694
減損損失	-	58,348	-	-	58,348	-	58,348
資本的支出	69,400	2,255	30,597	223	102,476	-	102,476

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に関する主な事業内容

応用技術型事業	コンピュータメディア不正コピー防止技術の導入・販売、ソフトハウス向けアウトソーシングサービスの開発・提供 制御系ソフトの開発、金融系システムの開発
知識融合型事業	映像・音楽・その他コンテンツの企画・制作・販売、泡盛をはじめとする酒類販売、俳優養成学校の運営
未来開発型事業	優良技術及び資産の発掘・投資
その他	グループ会社の事業活動の支援・管理

3. 当期連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	127,852	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期性預金)に係る資産等があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当期連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
主要株主	鮎川純太	-	-	-	(被所有) 直接 11.7%	-	-	株式譲渡	224,569	未収入金	124,569

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取得時の価格で株式を譲渡しております。

当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
主要株主	鮎川純太	-	-	-	(被所有) 直接 11.7%	-	-	-	-	長期未収入金	121,857

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 主要株主であった鮎川純太氏は、平成20年 7 月29日付で全株式を譲渡しており、当期末時点では主要株主ではなく
なっております。なお、上記に記載の議決権等の所有割合及び期末残高は、平成20年 7 月29日の株式譲渡前の時点の
ものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

テクノベンチャー株式会社 事業の内容：国内外におけるベンチャーキャピタル事業

(2) 企業結合の法的形式 株式交換

(3) 結合後企業の名称 変更ありません

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的

テクノベンチャー株式会社が持つベンチャーキャピタルの実績及びMIT等とのネットワークを最大限に活かすことで収益力のある中小企業を発掘し、積極的かつ堅実な投資の実現による収益力強化に努め事業間のシナジーを最大化させることで、YAMATOグループ全体の価値の増大を図り、総合力を強化することを目的としております。

株式交換の期日 平成18年12月29日

株式交換の形式

株式交換の前日最終のテクノベンチャー株式会社の株主名簿に記載又は記録された当社を除く株主に対して、その所有するテクノベンチャー株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.003株の割合をもって割当交付。当社はテクノベンチャー株式会社との株式交換に際して普通株式1,371株を発行し、株主資本変動額の全額を資本準備金の増加といたしました。

また、株式交換の前日最終のテクノベンチャー株式会社の新株予約権原簿に記載された者に対して、その所有する株式交換新株予約権1個につき当社の新株予約権0.03個を割当交付しました。

その他

株式交換の前日最終のテクノベンチャー株式会社の資産には、当社代表取締役(当時)鮎川純太に対する長期貸付金218,885千円が含まれており、また、同社が保有するYAMATO株のうち1,500株は当社代表取締役(当時)鮎川純太の借入金の担保に供されています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、上記取引は共通支配下の取引に該当するものの、その前に実施された第三者割当増資の引受による株式取得とみなし取得日が同一のため、負ののれんは連結上の当社持分増加額と取得原価との差額として算定しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)YAMATOの株式 124,569千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)YAMATO 1 : テクノベンチャー(株) 0.003

交換比率の算定方法

第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。

交付株式数及びその評価額 7,371株 124,569千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 8,783千円

発生原因

上記 2. 実施した会計処理の概要 に記載のとおりであります。

償却の方法及び償却方法

当連結会計年度において主要資産に減損損失を計上したことに伴い、一括で償却しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1株当たり純資産額 7,168円61銭	1株当たり純資産額 3,590円13銭
1株当たり当期純利益金額 18円67銭	1株当たり当期純損失金額 3,571円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,184	615,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,184	615,610
期中平均株式数(株)	170,579.69	172,377.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 訴訟について 当社は、平成18年6月14日付けで株式会社バナナホール及び有限会社フラータに対し、建物の明渡しを求める訴訟を提起しており、平成19年8月31日に当社が全面的に勝訴する判決が出されました。 平成19年9月11日付けで、株式会社バナナホール及び有限会社フラータから控訴提起がなされましたが、その後和解の申し出があり、平成19年11月8日に和解が成立しました。なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。	1. 子会社の異動(株式売却)及び債権放棄 当社グループでは、業績が低迷する中で経営資源の分散を避けるとともに、事業の抜本的なリストラクチャリングに踏み込み「集中と選択」の観点から、平成20年10月22日開催の当社取締役会において、ポノポノ(株)に対する債権の放棄を行い、同社及びイーエコワークス(株)の全株式を売却することを決議いたしました。 (1) ポノポノ株式会社の株式の売却及び債権放棄 株式売却の理由 当グループではマナ・イニシアチヴ(株)の子会社であるポノポノ(株)(当社連結子会社)に対し積極的に支援をしてまいりましたが、今後、同社の事業を継続・発展させるには更なる時間とコストが必要と考え、同社の全株式を譲渡し経営移管する事が最善であると判断いたしました。また、同社の事業運営を円滑かつ迅速に進めるため貸付金を全額債権放棄することにより、連結業績に与える影響は軽微であると予測しております。 売却先：太田 陽介(ポノポノ(株)関係者) 売却時期：平成20年10月31日 当該子会社の概要 商号：ポノポノ株式会社 事業内容：フリ－マガジン・出版関連事業 株式売却の内容 売却株式数：2,192株 売却金額：2,192円 関係会社株式売却益：2,192円 売却後の所有割合：－％ 債権放棄の理由：経営の自立を図り、事業運営を円滑かつ迅速に進めるため。 債権放棄の内容：貸付金 123百万円 (2) イーエコワークス株式会社の株式の売却 株式売却の理由 当社連結子会社であるイーディーコントライブ(株)は、平成17年6月にイーエコワークス(株)の全株式を取得し事業の成長を目指してまいりましたが、同社については独立した事業体として関係を維持していくことが最良であるという当社グループの方針と同社の代表取締役宮崎智文氏の同社株式買い取りの意向が一致したため、同社の全株式を譲渡することにより、連結業績に与える影響は軽微であります。 売却先：宮崎 智文 (イーエコワークス(株)代表取締役) 売却時期：平成20年10月30日 当該子会社の概要 商号：イーエコワークス株式会社 事業内容：廃棄物の再資源化処理に関するコンサルティング業務等 株式売却の内容 売却株式数：200株 売却金額：10,000千円 売却後の所有割合：－％

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)YAMATO	第1回無担保転換社債	平成年月日 15.6.26	100,000	-	0.27	なし	平成年月日 20.6.26
合計	-	-	100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,342	12,780	2.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,190	23,710	2.76	平成20年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	68,532	36,490	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,770	7,070	3,770	100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
（ 1 ） 【財務諸表】
【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1		575,662			108,218	
2. 受取手形	2		-			30,000	
3. 売掛金	3		10,731			145,404	
4. 前払費用			2,844			1,213	
5. 関係会社短期貸付金			-			12,000	
6. 未収入金			137,550			1,187	
7. その他			6,112			8,111	
流動資産合計			732,900	49.9		306,136	32.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		1,447			1,447		
減価償却累計額		1,447	-		1,447	-	
(2)工具、器具及び備品		3,436			3,660		
減価償却累計額		3,436	-		3,471	188	
有形固定資産合計			-	-		188	0.0
2. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			47,152			19,634	
(2)関係会社株式			778,564			567,753	
(3)出資金			500			500	
(4)長期性預金			2,400			-	
(5)関係会社長期貸付金			-			132,000	
(6)長期前払費用			323			218	
(7)差入保証金			20,921			9,350	
(8)保険積立金			-			11,109	
(9)長期未収入金			-			121,157	
(10)その他			12,909			-	
貸倒引当金			188			207,300	
関係会社投資損失引当金			127,643			10,000	
投資その他の資産合計			734,940	50.0		644,423	67.7
固定資産合計			734,940	50.0		644,612	67.7
繰延資産							
1. 株式交付費			1,272			608	
繰延資産合計			1,272	0.1		608	0.1
資産合計			1,469,113	100.0		951,356	100.0

		前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)	1						
流動負債							
1.1年内償還予定の社債			100,000			-	
2.1年内返済予定の長期借入金			23,117			-	
3.未払金			15,980			14,319	
4.未払法人税等			5,581			3,068	
5.預り金			6,120			3,812	
6.その他			75			-	
流動負債合計			150,875	10.3		21,200	2.2
固定負債							
1.繰延税金負債			540			-	
固定負債合計			540	0.0		-	-
負債合計			151,415	10.3		21,200	2.2
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			1,388,174	94.5		1,388,174	145.9
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		319,131				319,131	
資本剰余金合計			319,131	21.7		319,131	33.5
3.利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	390,281				776,591		
利益剰余金合計		390,281	26.6		776,591	81.6	
4.自己株式		114	0.0		108	0.0	
株主資本合計		1,316,910	89.7		930,605	97.8	
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		787			449		
評価・換算差額等合計		787	0.0		449	0.0	
純資産合計		1,317,697	89.7		930,156	97.8	
負債純資産合計		1,469,113	100.0		951,356	100.0	

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 関係会社業務支援売上高	6	125,147	125,147	100.0	227,040	227,040	100.0
売上原価							
1. 売上原価		-	-	-	-	-	-
売上総利益			125,147	100.0		227,040	100.0
販売費及び一般管理費	1		334,079	266.9		258,953	114.1
営業損失			208,932	166.9		31,913	14.1
営業外収益							
1. 受取利息	6	661			4,949		
2. 受取配当金		258			140		
3. 保険解約益		138			-		
4. その他		8,246	9,306	7.4	70	5,160	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,644			171		
2. 社債利息		400			130		
3. 支払保証料		1,391			376		
4. 株式交付費償却		-			663		
5. その他		3,743	8,179	6.5	242	1,584	0.7
経常損失			207,806	166.0		28,336	12.5

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 投資有価証券売却益		351,474			5,605		
2 . 投資有価証券清算益		22,423			688		
3 . 有形固定資産売却益	3	133,373	507,271	405.3	-	6,294	2.8
特別損失							
1 . 有形固定資産売却損	2	4,041			-		
2 . 投資有価証券評価損		13,261			4,933		
3 . 関係会社株式評価損		-			113,167		
4 . 固定資産減損損失	4	54,732			-		
5 . 訴訟関連費用		8,571			3,600		
6 . 会社分割費用		9,899			-		
7 . 貸倒引当金繰入	5	-			207,300		
8 . 関係会社投資損失引当金繰入		127,643			10,000		
9 . その他		-	218,149	174.3	23,488	362,489	159.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			81,315	65.0		384,532	169.4
法人税、住民税及び事業 税		2,440	2,440	2.0	1,772	1,772	0.8
当期純利益又は当期純 損失()			78,875	63.0		386,304	170.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越 利益剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	1,388,174	194,561	469,156	114	1,113,464	284,258	1,397,723
事業年度中の変動額							
株式交換		124,569			124,569		124,569
当期純利益			78,875		78,875		78,875
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						283,471	283,471
事業年度中の変動額の 合計(千円)	-	124,569	78,875	-	203,445	283,471	80,025
平成19年9月30日残高 (千円)	1,388,174	319,131	390,281	114	1,316,910	787	1,317,697

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越 利益剰余金				
平成19年9月30日残高 (千円)	1,388,174	319,131	390,281	114	1,316,910	787	1,317,697
事業年度中の変動額							
自己株式消却			5	5	-		-
当期純損失			386,304		386,304		386,304
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						1,236	1,236
事業年度中の変動額の 合計(千円)	-	-	386,310	5	386,304	1,236	387,541
平成20年9月30日残高 (千円)	1,388,174	319,131	776,591	108	930,605	449	930,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当社グループは、平成16年3月期以降5期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、既存事業の収益性の改善を図るとともに、ミニマムな投資による優良企業のM & Aの実施等により、安定した財務基盤の構築及び収益力の確保に努め、早期に経常黒字化を達成し、当該状況を解消すべく、以下の施策に取り組んでおります。そのため、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。 ・ 具体的施策 1 ．経営支援機能の強化 当社グループは、企業買収や新会社の設立等に伴う経営環境の大きな変化に迅速かつ効率的に対応できるマネジメント体制の構築を目的として、各事業会社の独立性は尊重しつつ、持株会社である当社の事業会社に対する経営支援機能を強化することにより、統一的な損益管理の実施や投資バランスのコントロール及び情報の共有化を図り、強固な組織体制の構築に努めてまいります。 2 ．既存事業の収益性の改善 コスト削減 前期より継続して、持株会社である当社のコストカットを徹底して行います。また、当社と事業会社の間で一部重複していた管理機能を本部へと集約させることで、効率化を図るとともに、全体的な人件費の見直しを実行しております。また、グループ全体にてあらゆるコストを見直し、次期においては、当期と比較して、販売管理費の92百万円（7.4%）の削減を見込んでおり、継続的に徹底したコスト削減策を実行してまいります。 原価圧縮 原価率の高い事業や、収益性が低下してきている事業について、仕入先に対する原価の見直しを一斉に実施し、原価圧縮による収益性の確保を目指しております。特にイーディーコントライブ株式会社のアウトソーシング事業においては、今後も、パッケージソフトウェア市場の縮小と共に緩やかに収益率低下が予測されることから、製造外注化も導入しつつ、受注の増減により柔軟に対応できる体制を構築し、自社工場における固定製造原価削減を早急に行ってまいります。 収益力の高い事業への経営資源集約 収益性が低下傾向にある不採算事業の縮小又は撤退を行うとともに、それらの経営資源を成長が見込まれる高収益事業へと付け替える等、事業の選択と集中を積極的に行い、そのときどきの市場環境に適應することにより、収益の最大化を図ってまいります。 3 ．M & A活用による収益構造転換 当社グループはこれまで、研究開発に重点をおいた事業活動により、投資費用が先行し、営業赤字が継続する傾向にありましたが、今後につきましては、当社グループと事業上のシナジーが見込まれる企業及び将来性を有望視できる優良企業とのM & Aや優良資産に対する戦略的投資を行うことにより、事業展開のスピードアップや収益力の確保を図る等、事業ポートフォリオの再編を行ってまいります。 ただし、これら社外への投資につきましては、投資バランスも考慮しながら一定限度のリスクを超えない範囲で状況に応じて実施してまいります。	当社グループは、平成16年3月期以降連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても、404,455千円の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナス357,051千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りながら、安定した事業基盤の整備に努め、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化を達成することを最優先課題と捉えており、グループ各社において以下の経営計画に取り組んでまいります。 ・ 具体的施策 1 ．応用技術型事業グループにおける収益性の改善 応用技術型事業は当社グループの中核事業であります。その一つであるイーディーコントライブ株式会社において経営体制の刷新を行い、以下の施策を行うことにより、事業の建て直しを図り、収益の改善と早期の営業利益及び経常利益の黒字化を図っております。 情報セキュリティ事業における市場開拓 販売代理店の拡大を行うとともに、代理店への支援を強化し、エンドユーザーへのコンタクトポイントを増やしてまいります。顧客に合わせたカスタマイズの柔軟性を強みとすることで、新規顧客の開拓を促進し、セキュリティUSB市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。 情報セキュリティ事業における積極的な新商品の開発 これまでの主力商品である「SD-Container」シリーズのバージョンアップ商品の他、運用支援ソフト等の新商品の開発に取り組むことで他社商品との差別化を図り、企業・自治体・文教等への展開を進めてまいります。シリーズのラインナップを強化することで、これまで以上にこれらの商品の販売に注力してまいります。 アウトソーシングサービスの戦略 アウトソーシングサービス事業におきましては、市場が斜陽傾向にあり厳しい状況が続きますが、ゲーム市場ではプロテクト需要が高まりを見せております。またセキュリティ需要の増加が見られる企業向けには新商材・新サービスを提案することで、売上の拡大を図る所存であります。 原価圧縮及びコスト削減 市場においては原油価格の高騰等により、原材料価格が上昇傾向にありますが、当期におきましては仕入先に対する原価の見直しを行い、収益性の確保に努めました。その結果、当期末において原価圧縮に一定の成果が見られ、利益率の上昇につながりました。今後も引き続き、情報セキュリティ商材の部品調達力の強化及びアウトソーシングサービスにおける固定製造原価低減に努めてまいります。 また販売費及び一般管理費につきましても、これまで以上にコスト削減に取り組んでまいります。 2 ．不採算部門の抜本的なリストラクチャリングの実行 当社グループは、前期において沖縄関連事業及び出版事業を本格的に開始いたしました。これら新規事業につきましては、事業の基盤整備に時間及びコストを要してまいりました。 このため、これら新規事業の採算性を精査してまいりましたが、連結子会社である株式会社KOZAの事業については今後事業として成り立つまでに更なる時間を要する事及び今後も長期的な投資が必要である事を総合的に判断し、同社の株式を売却いたしました。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
・資金繰について 当社グループは、当期において、保有資産を売却したことにより、現金及び現金同等物が292百万円増加しております。また、当期において未来開発型事業グループにおけるテクノベンチャー株式会社の多額の営業損失及び知識融合型事業グループにおける不採算事業による一時的な営業損失の発生により、多額の営業キャッシュ・フローのマイナスが生じておりましたが、これら事業からは既に撤退していること、及び持株会社である当社の販売管理費を取締役数削減により大幅に削減すること等により、次期においてはこれら特殊要因による費用が削減可能であります。 以上のことから、来期における営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになることが十分見込まれ、営業活動に必要な資金は確保されております。	さらに、マナ・イニシアチヴ株式会社の飲食部門を連結子会社である有限会社しまや酒店に事業譲渡し、しまや酒店の株式を売却いたしました。 また、ポノポノ株式会社につきましても、多少の改善の兆しは見られたものの、受注減、原価の増加といった要因により今後事業として継続・発展させるためには更なるコストを要することが否めません。そのためこれ以上の経営資源の分散を避けるため、「選択と集中」の観点から平成20年10月31日付けで同社の株式を売却することといたしました。 当期のこれらの事業における営業損失は89百万円であり、一連のリストラクチャリングを実行することにより、グループのスリムアップを図り、それにより経営スピードが迅速になることで、収益構造が改善されるものと考えております。 3. 持株会社としての機能強化とコスト削減 当事業年度においては、持株会社である当社のコストカットを徹底して行い、事業の再構築に伴い事務所の見直しによる縮小や人員配置の整備を行った結果、前年同期と比べて75百万円のコスト圧縮を実現しました。 引き続き当社が中心となり、グループの全体最適化を図ることによって、組織の融合とインフラ部門の統合により、事業基盤を整備してまいります。具体的には、完全子会社であるイーディーコントライブ株式会社とマナ・イニシアチヴ株式会社の管理・インフラ部門を統括し、一括管理することで経営状況等の情報の集約を行い、当社を中心として敏速な対応を図る体制を構築し、管理会計の制度を高め確実な計画の遂行を目指します。 また、企業経営実績者が多数参画する当社の経営陣がもつ強化された人的ネットワーク力を活用することにより、会社の垣根を越えたダイナミックな事業活動を展開してまいります。 ・資金繰について 当社グループは、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期末における現金及び現金同等物の残高は293百万円となっております。 平成20年9月期においては残念ながら営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、当社を始めとし、各子会社において上記施策を実行することにより、将来的に営業利益及び経常利益の黒字化と営業キャッシュ・フローのプラス化が達成されることを目標としています。 また、子会社である各事業会社のキャッシュ・フローの改善を最優先課題とすることで当社における未回収金の早期回収を図り、営業活動に際し必要な資金を確保してまいります。 当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。このため、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 12～40年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 工具、器具及び備品 4～10年 (2)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり 定額法により償却しております。 (2)開業費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1)株式交付費 同 左 —————
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸 倒懸念債権等特定の債権について個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込 まれる損失に備えるため、その資産内容等 を検討して計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)関係会社投資損失引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	
固定資産の減価償却の方法の変更 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしております。なお、前事業年度における「その他」に含めていた「未収入金」は、6,682千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示していましたが「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「その他」に含めていた「保険積立金」は11,109千円であります。 (損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「株式交付費償却」は、金額的重要性が増したため、区分表示することとしました。なお、前事業年度における「その他」に含めていた「株式交付費償却」は663千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 担保に供している資産 定期預金 45,068千円 上記の担保付債務 一年内返済予定の長期借入金 4,800千円 2. _____ 3. _____	1. _____ 2. 受取手形 子会社であるイーディーコントライブ株式会社の営業取引に基づく受取手形を買い取ったものであります。 3. 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。 関係会社に対する売掛金 145,404千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																																																								
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>支払手数料</td><td>75,689千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>67,195千円</td></tr><tr><td>給料及び手当</td><td>64,551千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>26,263千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>24,365千円</td></tr><tr><td>接待交際費</td><td>22,321千円</td></tr></table> 2 . 有形固定資産売却損の内訳 <table><tr><td>土地</td><td>4,041千円</td></tr></table> 3 . 有形固定資産売却益の内訳 <table><tr><td>土地・建物・構築物</td><td>133,321千円</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>52千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>133,373千円</td></tr></table> 4 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>大阪市淀川区</td><td>九頭龍企画口イヤリティ</td><td>長期前払費用</td><td>45,833千円</td></tr><tr><td>大阪市淀川区</td><td>事業用設備等</td><td>建物付属設備</td><td>959千円</td></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用設備等</td><td>建物付属設備</td><td>3,697千円</td></tr><tr><td>大阪市淀川区</td><td>事業用備品等</td><td>工具器具備品</td><td>2,779千円</td></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>事業用パソコン等</td><td>工具器具備品</td><td>611千円</td></tr><tr><td>大阪市淀川区</td><td>事業用ソフトウェア</td><td>ソフトウェア</td><td>850千円</td></tr></table> 当社は、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしており、それ以外の資産については、持株会社機能のための資産として1つのグルーピングとしております。 その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、又は、使用価値の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54,732千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物付属設備4,656千円、工具器具備品3,391千円、長期前払費用45,833千円、ソフトウェア850千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローは6.9%で割り引いて算出しております。 5 . _____ 6 . 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。 <table><tr><td>関係会社に対する業務支援売上高</td><td>124,917千円</td></tr></table>	支払手数料	75,689千円	役員報酬	67,195千円	給料及び手当	64,551千円	賃借料	26,263千円	旅費交通費	24,365千円	接待交際費	22,321千円	土地	4,041千円	土地・建物・構築物	133,321千円	車両及び運搬具	52千円	合計	133,373千円	場 所	用 途	種 類	金 額	大阪市淀川区	九頭龍企画口イヤリティ	長期前払費用	45,833千円	大阪市淀川区	事業用設備等	建物付属設備	959千円	東京都千代田区	事業用設備等	建物付属設備	3,697千円	大阪市淀川区	事業用備品等	工具器具備品	2,779千円	東京都千代田区	事業用パソコン等	工具器具備品	611千円	大阪市淀川区	事業用ソフトウェア	ソフトウェア	850千円	関係会社に対する業務支援売上高	124,917千円	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>支払手数料</td><td>63,686千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>51,121千円</td></tr><tr><td>給料及び手当</td><td>49,443千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>19,902千円</td></tr><tr><td>接待交際費</td><td>19,756千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>14,825千円</td></tr></table> 2 . _____ 3 . _____ 4 . _____ 5 . 貸倒引当金繰入の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>関係会社長期貸付金に対する引当金繰入</td><td>106,000千円</td></tr><tr><td>長期末収入金に対する引当金繰入</td><td>99,500千円</td></tr><tr><td>保証金に対する引当金繰入</td><td>1,800千円</td></tr></table> 6 . 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。 <table><tr><td>関係会社に対する業務支援売上高</td><td>227,040千円</td></tr><tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>4,600千円</td></tr></table>	支払手数料	63,686千円	役員報酬	51,121千円	給料及び手当	49,443千円	旅費交通費	19,902千円	接待交際費	19,756千円	賃借料	14,825千円	関係会社長期貸付金に対する引当金繰入	106,000千円	長期末収入金に対する引当金繰入	99,500千円	保証金に対する引当金繰入	1,800千円	関係会社に対する業務支援売上高	227,040千円	関係会社からの受取利息	4,600千円
支払手数料	75,689千円																																																																								
役員報酬	67,195千円																																																																								
給料及び手当	64,551千円																																																																								
賃借料	26,263千円																																																																								
旅費交通費	24,365千円																																																																								
接待交際費	22,321千円																																																																								
土地	4,041千円																																																																								
土地・建物・構築物	133,321千円																																																																								
車両及び運搬具	52千円																																																																								
合計	133,373千円																																																																								
場 所	用 途	種 類	金 額																																																																						
大阪市淀川区	九頭龍企画口イヤリティ	長期前払費用	45,833千円																																																																						
大阪市淀川区	事業用設備等	建物付属設備	959千円																																																																						
東京都千代田区	事業用設備等	建物付属設備	3,697千円																																																																						
大阪市淀川区	事業用備品等	工具器具備品	2,779千円																																																																						
東京都千代田区	事業用パソコン等	工具器具備品	611千円																																																																						
大阪市淀川区	事業用ソフトウェア	ソフトウェア	850千円																																																																						
関係会社に対する業務支援売上高	124,917千円																																																																								
支払手数料	63,686千円																																																																								
役員報酬	51,121千円																																																																								
給料及び手当	49,443千円																																																																								
旅費交通費	19,902千円																																																																								
接待交際費	19,756千円																																																																								
賃借料	14,825千円																																																																								
関係会社長期貸付金に対する引当金繰入	106,000千円																																																																								
長期末収入金に対する引当金繰入	99,500千円																																																																								
保証金に対する引当金繰入	1,800千円																																																																								
関係会社に対する業務支援売上高	227,040千円																																																																								
関係会社からの受取利息	4,600千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3.16	-	-	3.16
合計	3.16	-	-	3.16

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3.16	-	0.16	3.00
合計	3.16	-	0.16	3.00

(注) 自己株式の減少0.16株は自己株式消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度末(平成19年9月30日)

リース取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度末(平成20年9月30日)

リース取引を利用していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年9月30日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年9月30日)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>訴訟関連費用否認額</td><td>3,488千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>4,273千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,547千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損</td><td>131,965千円</td></tr> <tr> <td>事業売却未収入金</td><td>20,315千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>273,133千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,380千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>440,106千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>440,106千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>540千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>540千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>540千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.5%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>15.4%</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td><td>35.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.8%</td></tr> </table>	訴訟関連費用否認額	3,488千円	貸倒引当金繰入超過額	4,273千円	投資有価証券	2,547千円	固定資産減損	131,965千円	事業売却未収入金	20,315千円	繰越欠損金	273,133千円	その他	4,380千円	小計	440,106千円	評価性引当額	440,106千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	540千円	繰延税金負債合計	540千円	繰延税金資産(負債)の純額	540千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額	15.4%	繰越欠損金の利用	35.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>84,371千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,555千円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損</td><td>21,125千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式</td><td>192,375千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>263,600千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,654千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>571,683千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>571,683千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	貸倒引当金繰入超過額	84,371千円	投資有価証券	4,555千円	固定資産減損	21,125千円	子会社株式	192,375千円	繰越欠損金	263,600千円	その他	5,654千円	小計	571,683千円	評価性引当額	571,683千円	繰延税金資産合計	-
訴訟関連費用否認額	3,488千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	4,273千円																																																												
投資有価証券	2,547千円																																																												
固定資産減損	131,965千円																																																												
事業売却未収入金	20,315千円																																																												
繰越欠損金	273,133千円																																																												
その他	4,380千円																																																												
小計	440,106千円																																																												
評価性引当額	440,106千円																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
その他有価証券評価差額金	540千円																																																												
繰延税金負債合計	540千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	540千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5%																																																												
住民税均等割	2.8%																																																												
評価性引当額	15.4%																																																												
繰越欠損金の利用	35.4%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																												
貸倒引当金繰入超過額	84,371千円																																																												
投資有価証券	4,555千円																																																												
固定資産減損	21,125千円																																																												
子会社株式	192,375千円																																																												
繰越欠損金	263,600千円																																																												
その他	5,654千円																																																												
小計	571,683千円																																																												
評価性引当額	571,683千円																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	7,644円28銭	5,396円06銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株 当たり当期純損失金額()	462円40銭	2,241円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため、記 載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損益() (千円)	78,875	386,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	78,875	386,304
期中平均株式数(株)	170,579.69	172,377.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個	新株引受権 13,616株 新株予約権 14,566個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 . 訴訟について 当社は、平成18年 6 月14日付けで株式会社バナナホール及び有限会社フラータに対し、建物の明渡しを求める訴訟を提起しており、平成19年 8 月31日に当社が全面的に勝訴する判決が出されました。 平成19年 9 月11日付けで、株式会社バナナホール及び有限会社フラータから控訴提起がなされましたが、その後和解の申し出があり、平成19年11月 8 日に和解が成立しました。なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)アディック	110	3,653
		(株)イング	15,000	2,325
		ディーブレイン証券(株)	5,000	1,900
		(株)角川春樹事務所	10	1,000
		(株)ニブロン	1,000	1,000
		イオレ(株)	15	179
計			21,135	10,058

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	公社債（１銘柄）	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業匿名組合） S B Iブロードバンドキャピタル4号 投資事業匿名組合	3	3,000
		（投資信託受益証券） ライジングジャパンオープン	1,000	5,576
		計	1,003	8,576

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	1,447	-	-	1,447	1,447	-	-
工具、器具及び備品	3,436	223	-	3,660	3,471	34	188
有形固定資産計	4,884	223	-	5,108	4,919	34	188
長期前払費用	630	-	105	525	306	105	218
繰延資産							
新株発行費	1,991	-	-	1,991	1,382	663	608
繰延資産計	1,991	-	-	1,991	1,382	663	608

（注）当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 増加額 事務用備品の取得に伴う増加 223千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188	207,300	188	-	207,300
関係会社投資損失引当金	127,643	10,000	127,643	-	10,000

(注) 引当金の計上基準及び額の算定方法については「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内 訳	金 額 (千 円)
現金	224
預金	107,993
(当座預金)	18,972
(普通預金)	30,913
(定期預金)	58,107
合 計	108,218

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金 額 (千 円)
(株)大塚商会	30,000
合 計	30,000

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千 円)
平成20年10月	30,000
合 計	30,000

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金 額 (千 円)
イーディーコントライブ(株)	122,356
マナ・イニシアチヴ(株)	23,048
合 計	145,404

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
10,731	238,392	103,718	145,404	41.6	120

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産
イ 関係会社株式

内訳	金額（千円）
イーディーコントライブ(株)	407,753
(株)コンピュータマインド	120,000
F U J I パワーテック(株)	40,000
合計	567,753

ロ 関係会社長期貸付金

内訳	金額（千円）
マナ・イニシアチヴ(株)	115,000
イーディーコントライブ(株)	17,000
合計	132,000

ハ 長期未収入金

内訳	金額（千円）
テクノベンチャー株式譲渡代金	121,157
合計	121,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期日の翌月から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日(注2)	3月31日 9月30日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告については、以下当社ホームページに掲載。 http://www.yamato-one.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. 剰余金の配当の基準日については、3月31日及び9月30日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月16日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月20日近畿財務局長に提出。

平成20年6月16日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若槻 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATO及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は5期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社と株式会社バナナホール及び有限会社フラータとの訴訟において、会社が勝訴する判決が出され、和解が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 五大

指 定 社 員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 角田 博昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATO及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載している。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若槻 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATOの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は5期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社と株式会社バナナホール及び有限会社フラータとの訴訟において、会社が勝訴する判決が出され、和解が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社YAMATO

取締役会 御中

監査法人 五大

指 定 社 員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 角田 博昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YAMATOの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YAMATOの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載している。財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。